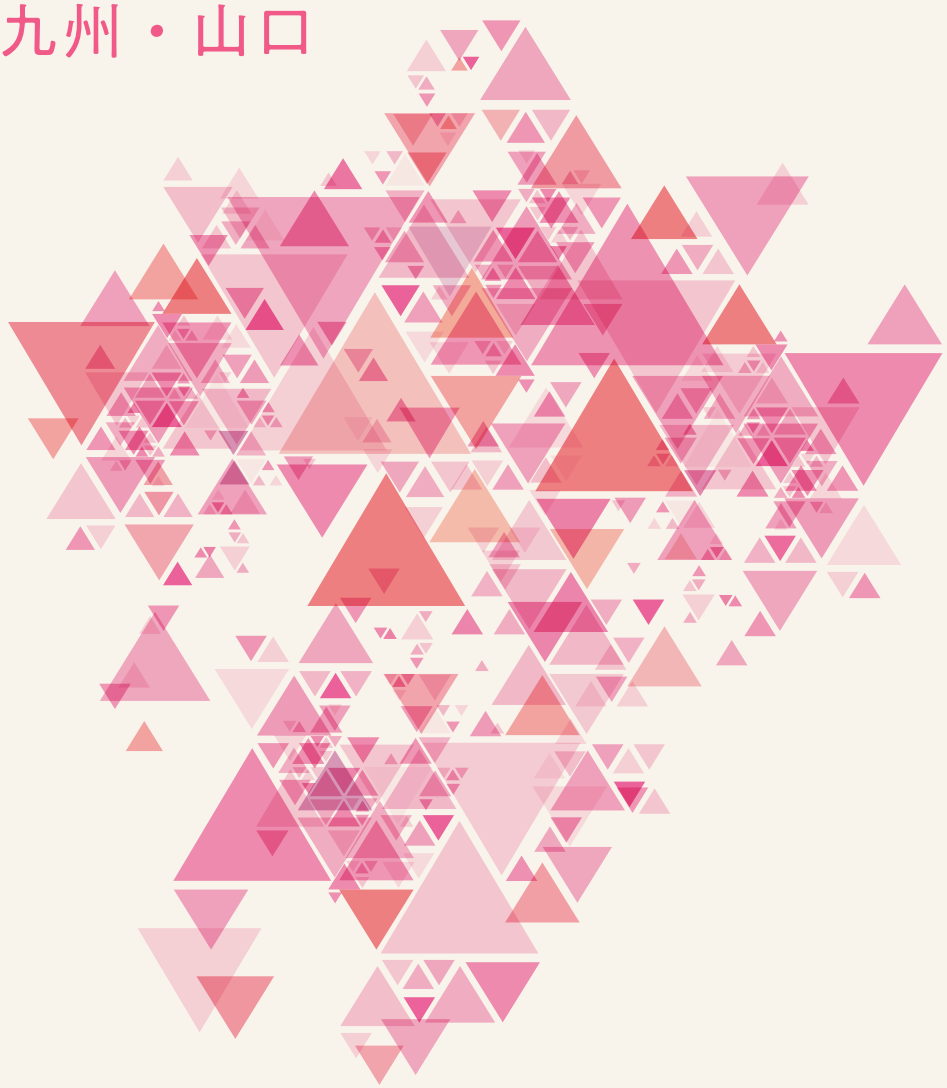
2023年4月1日発行/年4回発行 四季報第1号（通巻第741号）

2023年
春号

九経連 四季報

あすの九州・山口



巻頭言　未来につなぐ、活力ある九州の実現に向けて　苗村 公嗣〔経済産業省 九州経済産業局長〕

特　集　「九州スマートリージョン構想」の実現に向けて
～九州地域戦略会議での宣言～

「九州広域データ連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けて
～デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進～

2023年度 事業計画の基本的な考え方
～委員会再編、事務局体制の見直し～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口 | 2023年 春号 |

巻頭言

未来につなぐ、活力ある九州の実現に向けて

苗村 公嗣〔経済産業省　九州経済産業局長〕 …… 1

特集

「九州スマートリージョン構想」の実現に向けて …… 2

「九州広域データ連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けて …… 6

2023年度 事業計画の基本的な考え方 …… 16

トピックス

マイナビ ツール・ド・九州2023　冠スポンサー決定 …… 20

九州経済国際化推進機構による海外訪問団について …… 21

知財コラム　Vol.12

～「それ何かと似ていませんか？」と言われたら、著作権侵害になるのでしょうか～ …… 22

寄稿

安心・安全な社会の実現を目指して

長崎県立大学　副学長（情報担当）兼 情報システム学部情報セキュリティ学科　教授　松崎 なつめ …… 24

会員紹介

西肥自動車株式会社 …… 28

ANAクラウンプラザホテル福岡 …… 28

株式会社HarmoniK …… 29

株式会社野村総合研究所 …… 29

地域だより …… 30

新入会員情報 …… 33

会報誌をリニューアルしました！

1961年の創立時より毎月発行してまいりました九経連月報「あすの九州・山口」は、2023年度より**「九経連四季報」**として新たなスタートを切りました。これまで本会の活動（会議等）報告を中心に掲載してまいりましたが、毎月の具体的活動についてはホームページにてタイムリーに発信、四季報では、事業テーマごとに掘り下げて当地域の課題に対する九経連の取り組みを分かりやすく紹介、また、皆さまの事業に役立つ情報を掲載するなど、「読み物」として一層の充実を図ってまいります。

《主な変更点》

▶４月（春号）・７月（夏号）・10月（秋号）・１月（冬号）の年４回発行。

▶全ページをフルカラー化し、写真や図を用いて分かりやすく表現。また、視覚的に読みやすい「ユニバーサルデザイン（UD）フォント」を採用。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

苗村 公嗣

〔経済産業省　九州経済産業局長〕

未来につなぐ、活力ある九州の実現に向けて



昨年７月に九州に着任して以来、さまざまな方のお話を直接伺ってまいりました。新型コロナウイルス拡大から３年が経つ中、熊本での大規模半導体工場建設や西九州新幹線の開業など、九州では非常に活発な動きが続いており、地元経済界の皆様からは、九州から日本を動かしていくといった強い意欲を感じています。

今、世界は時代の転換点を迎えています。気候変動、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵略という危機に対し、前例にとらわれないチャレンジが求められています。

我が国経済は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつありますが、国際的な原材料価格の上昇やエネルギー・食料品等価格の上昇が続いています。賃金は増加傾向であるものの、物価の上昇に賃金が追いついていない状況にあります。一方で、企業の投資意欲はこれまでになく高まっています。政府の大胆な支援によって、国内投資とイノベーションと所得向上の３つの好循環を実現していくことが重要です。

九州経済産業局では、地域が抱えるさまざまな課題の解決を通じて、地域経済の活性化に取り組み、多様な個性を活かして社会全体での包摂的成長の実現を目指してまいります。

具体的には、企業の大胆な事業再構築の取り組みを支援し、成長分野への転換や賃上げを促進するとともに、中小企業と大企業との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と取引適正化対策を進め、構造的な賃上げの実現を図ります。

また、九州は食品製造業や農産品の生産量が全国的に見ても高い水準を誇っています。ASEAN地域の日系スーパー等との販売イベントや、フランスにおいて日本産酒類のコンクールを行うKura Masterとの交流を通じ、九州産本格焼酎を含む「食」の輸出拡大に取り組んでいます。

企業の成長やイノベーションの源泉は「人」です。人材確保・活用につながる中小企業経営者の意識改革、行動変容の立ち上がり支援として、2021年度から「人材戦略パッケージプログラム」を実施しています。また、激変する経営環境下において、自らの課題を克服しようと挑戦する企業に対し、「官民合同支援チーム」による伴走型支援を通じて自己変革力の向上による自律的な成長を促します。

付加価値の高い新製品や新サービスを生み出すためにはイノベーションが鍵であり、このけん引役であるスタートアップ企業を「J-Startup KYUSHU企業」として引き続き支援していきます。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境に配慮しながら成長を目指す企業を「グリーン成長推進パートナー」として支援し、その取り組みを事例集として公表しました。

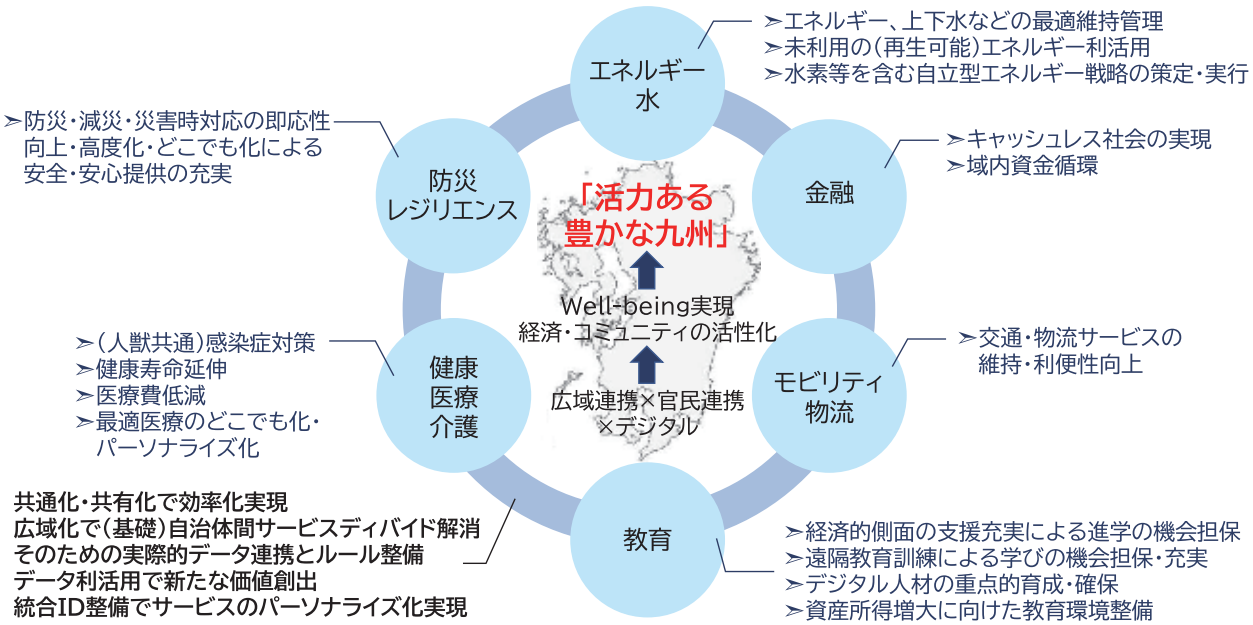
不安定な国際情勢下で経済安全保障の観点から、特に現代社会にとって不可欠な物資である半導体分野では、「シリコンアイランド九州」のさらなる発展に向けて、国や九州７県・政令市、産業界、教育界等で構成する九州半導体人材育成等コンソーシアムを中心に、九州が全国の先頭に立ち、人材の育成と確保、サプライチェーンの強化に取り組みます。

多くの難局に直面する我が国経済の再生に向けて、今後とも経済界の皆様と手を携えながら、「未来につなぐ、活力ある九州の実現」を目指し、職員一丸となって挑戦してまいります。

特集

「九州スマートリージョン構想」の実現に向けて
～九州地域戦略会議での宣言～

九州スマートリージョン構想が目指す姿



はじめに

2022年10月27日、九州・沖縄・山口の９県知事と経済４団体で構成する九州地域戦略会議の第42回会合において、「九州スマートリージョン構想」を前提とした「誰もが輝く九州未来創造宣言～デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進に向けて～」が採択されました。今後、具体的なモデルケースやデータ連携のあり方について議論を深めていく予定です。本稿では、「九州スマートリージョン構想」について詳しくお伝えいたします。

「九州スマートリージョン構想」とは

「九州スマートリージョン構想」とは、高度化・広域化・複合化する地域課題に対し、各自治体がバラバラに取り組むのではなく、広域連携×官民共創のサービスモデルを実装していこうという考えのもと、九州全体がひとつにつながり、より安心・安全・便利な社会にしながら成長を目指していくという構想です。

この構想によって、例えば、各地域の状況をデータにより定量的に見える化し、さまざまな課題の解決につなげたり、防災などの分野で行政区域を跨ぐ課題に対応していけるような体制ができたりと、各地域がそれぞれの強みを活かしながら九州一体で課題に取り組むことが実現し、成長させていくことが可能になります。

「九州スマートリージョン構想」の背景と九州地域戦略会議での宣言

ここからは、「九州スマートリージョン構想」の検討が進んだ４つの背景と、その後、どのような経緯で九州一体にて取り組んでいくことに合意したかをお伝えいたします。

背景①　九州将来ビジョン2030

日本は、少子高齢化や東京への過度な一極集中リスク、大規模災害や感染症などによる行政課題の複雑化など、多くの課題を抱えています。この課題は九州も同様で、特に記憶に新しい九州北部豪雨では、県境を越えた対応が必要となり、広域連携の必要性をより強く感じる事例でした。しかし、課題ばかりではなく、九州は域内各地に中核市がバランスよく配置された域内流動性の高さや、他地域と比べ県境を越えた連携力が高い地域という強みも持っています。

九経連は、九州の強みを活かしつつ、課題を解決していくためには官民がともに創り上げていく広域連携が必要と認識。そこで、2021年に迎えた創立60周年を機に策定した「九州将来ビジョン2030」では、ありたい姿の一つとして「自立型広域連携アイランド」を掲げました。これは、九州の強みを活かすことができるよう産学官民が連携し、データ流通の促進や交通インフラの整備に取り組んだり、9県が自立しつつも一体となって地域活性化に取り組む連携モデルを構築したり、大規模災害のリスクが高まる中、住民が安心して生活できるよう防災レジリエンスを高めたりして、住民の安心・安全の実現を支え、成長と心の豊かさにつなげるというものです。

官民一体で広域連携に取り組んでいく、と「九州将来ビジョン2030」で打ち出したことが「九州スマートリージョン構想」の議論を動かすきっかけの一つとなりました。

【イメージ図】

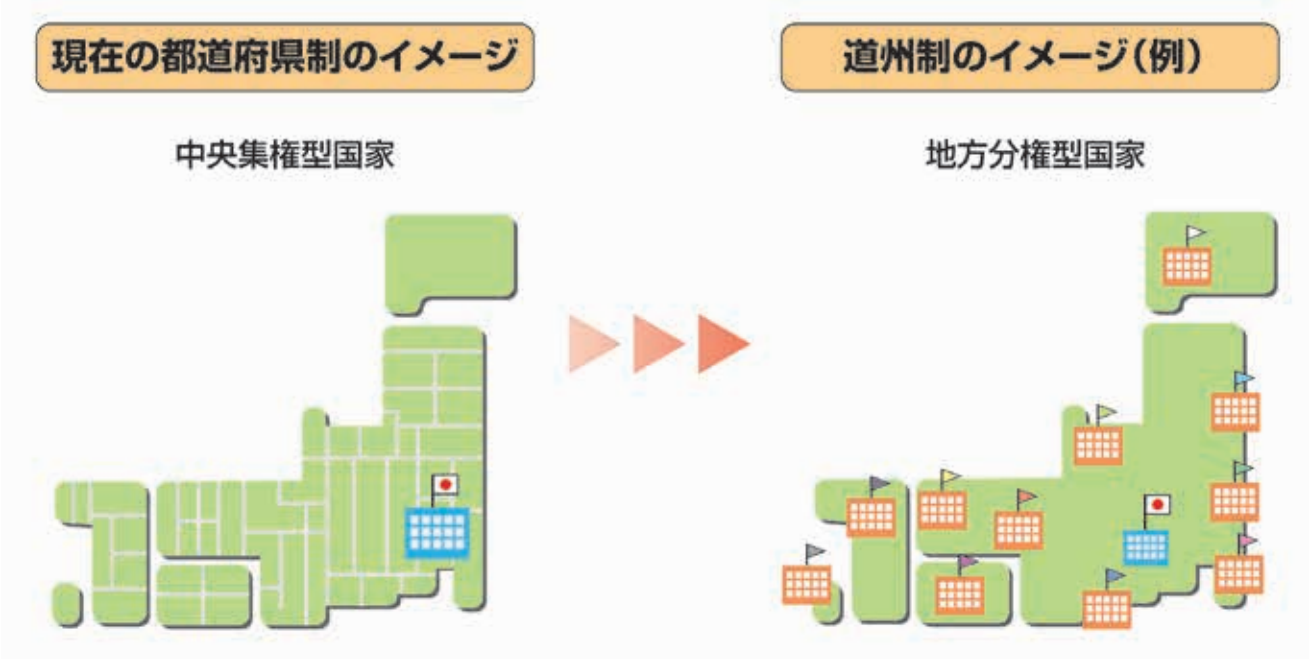


背景②　九州における道州制議論

また、九州は九州地域戦略会議、九州地方知事会、九州市長会などにおいて、他地域に先立って「道州制」の検討を行い、全国の議論をけん引してきた経緯があります。

道州制とは、明治時代から続く現在の都道府県を廃止し、全国に10前後の道州を設立して、国の権限と財源・人材を市町村や道州に大幅に移すなど、「国のかたち」を抜本的に見直すというものです。しかし、道州制議論は東日本大震災などの優先課題の発生、憲法改正のハードル、変化に対する心理的不安、国民の関心の低さなどから、その後活発な議論は停滞していきました。

【イメージ図】



背景③　自立型広域経済圏モデル検討WG（ワーキンググループ）の立ち上げ

背景①、②を踏まえ、広域連携によってどのような九州を実現すべきか、実現のためには何が必要か、などを議論した上で、目指す姿の整理をすべく、2021年７月、石丸修平氏（九州大学客員教授、福岡地域戦略推進協議会事務局長）に座長を務めていただき、自立型広域経済圏モデル検討WGを立ち上げました。

WGでは、九州における広域連携の考え方や目指す姿について、有識者を迎え知見を増やし、行政、民間企業、住民などさまざまな目線からの課題や考え方を計7回にわたり整理。「九州スマートリージョン構想」の幹となる部分を作り上げるべく議論を進めました。



議論の風景

背景④　デジタル田園都市国家構想

最後に、2021年に政府がデジタル田園都市国家構想を打ち出したことも、九州スマートリージョン構想において重要な要素となっています。デジタル田園都市国家構想とは、デジタルの力を活用し、「心豊かなくらし(Well-being)」と「持続可能な環境・社会・経済(Sustainability)」を実現していく構想です。

同構想と九経連の「九州将来ビジョン2030」の「自立型広域連携アイランド」は目指す方向性が一致しており、九州版デジタル田園都市国家構想として、「九州スマートリージョン構想」に取り組むこととしました。

デジタル田園都市国家構想については、次ページ以降の「『九州広域データ連携プラットフォーム(仮称)』の構築に向けて」にて詳しくご説明しています。

■「誰もが輝く未来創造宣言」

背景①～④を踏まえ、同構想を実現するためには、まず各県と経済団体が同じベクトルを向いて進めていくことが肝要であると考え、九州・沖縄・山口の県知事と経済団体で構成する九州地域戦略会議にて合意することを目指しました。

その後、さまざまな議論を経て、2022年10月27日の九州地域戦略会議において、「誰もが輝く九州未来創造宣言」を採択。九州一体となって「九州スマートリージョン構想」の実現に向けて取り組んでいくことを各県と経済団体が合意しました。

■最後に

九経連では、各県ならびに経済諸団体とともに、「九州スマートリージョン構想」が掲げる「エネルギー・水」「金融」「モビリティ・物流」「教育」「健康・医療・介護」「防災レジリエンス」の具体的な実効方策を検討し、実践してまいります。

■石丸座長からのコメント



九州大学　客員教授
福岡地域戦略推進協議会　事務局長
石丸　修平

私自身も策定に携わった「九州将来ビジョン2030」の実現に向けて、ビジョンの３つの柱の一つである「自立型広域連携アイランド」構築を目標に、自立型広域経済圏モデル検討ワーキンググループが立ち上がりました。

新型コロナウイルス感染症をきっかけに、各県単位を超えた九州単位で対策を行う利点が明らかになりましたが、九州の広域連携というと「道州制」の議論を思い出す方も多いのではないでしょうか。道州制についてはさまざまな懸念から実現には至りませんでしたが、今回のワーキンググループの議論の中で大きな論点に上がったのは、行政区域で分断しがちな住民サービスや経済活動を統合的に進める仕組みの必要性です。例えば、デジタルを活用して、防災やモビリティ、エネルギーなどに加え、教育、健康医療介護など、さまざまな領域において、複数の県を跨いでサービスをつないでいくことで、道州制で目指した九州単位の広域連携を進めていくことが可能になるのではないかと考えたのです。これが「九州スマートリージョン構想」で、道州制に代わる新たな広域連携の形です。

皆様のご協力のもと、本構想によって九州がより安心・安全で成長を続ける地域になることを期待しています。

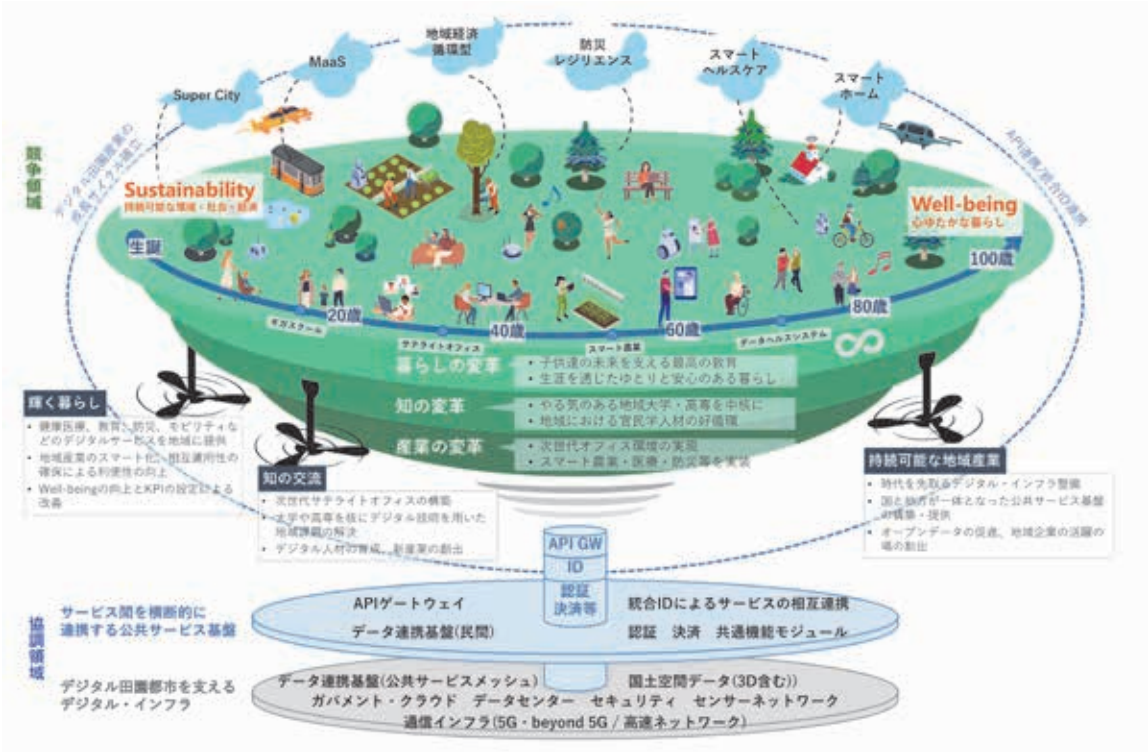
【地域共創部　江口】

特集

「九州広域データ連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けて

～ デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進 ～

デジタル田園都市国家構想の取り組みイメージ



出典：デジタル庁作成資料より

はじめに

現在の日本は教育や仕事、医療、介護といった分野の地域差や、国家的に人口減少や少子高齢化、産業空洞化を起因とした雇用の減少や技術水準の低下といったさまざまな課題があり、それは都市に比べて地方で顕著に表れています。

さらに、九州は全国と比較して勢力の強い台風が多く接近する台風常襲地帯であることから、河川の氾濫、高潮被害、土砂災害などの自然災害への対応が求められる地方でもあります。このようなさまざまな課題に対して、政府は「デジタル田園都市国家構想」を提起しました。

デジタル田園都市国家構想とは、デジタルの力を使って地方にも都市と同じ水準のサービスを提供することに主眼を置いた構想で、地方での仕事の確保、成長産業の創出、交通・物流の確保、教育機会の充実、医療・福祉の確保、文化・娯楽の確保といったことを主な目的としています。

コロナ禍によりリモートワークが進みましたが、仕事だけにとどまらず教育や医療、福祉といった分野においても遠隔での提供が進んでいます。ただし、民間企業が独自のサービスとして提供しているため、その拡大は限定的であり、地域の住民が等しく享受できているとは言い難い状況にあります。使いこなすのに高度なITリテラシーが求められたり、そもそも

知られていなかったりと、さまざまな要因が障壁となっており、同構想ではこれを打開すべく各自治体にデータ連携基盤の構築を推奨しています。

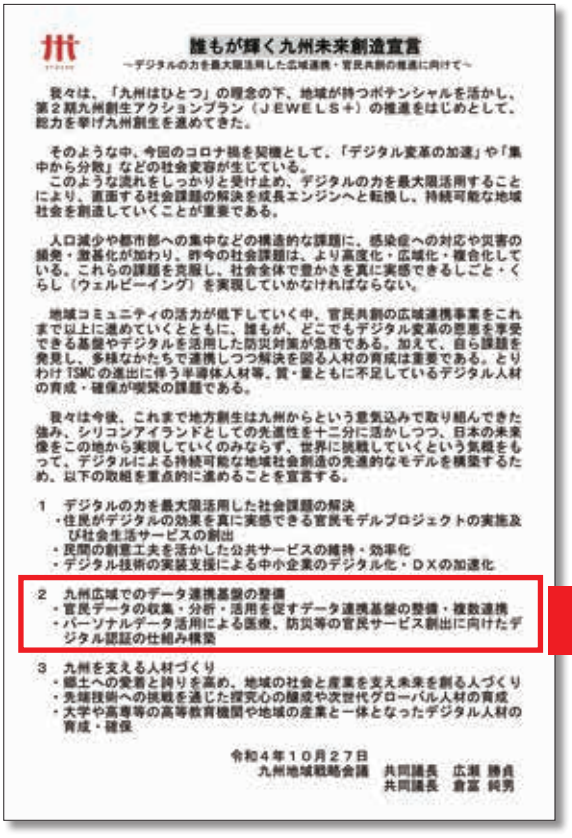
デジタルデータの流通に対して、道路や水道のような社会インフラを構築することで老若男女あらゆる人に等しくサービスを提供することを目的としているのがデータ連携基盤です。

本稿では、「九州広域データ連携プラットフォーム検討会（仮称）」を今後設立するに至った背景、データ連携基盤とは何か、データ連携基盤を利用することでどのような社会になっていくのか、そしてデータ連携基盤を構築・普及する上でどういった課題が想定されるかという点も併せてお伝えいたします。

「九州広域データ連携プラットフォーム」検討会設立の背景

2022年10月27日に奄美市で開催された第42回九州地域戦略会議において、「九州広域でのデータ連携基盤構築」を明記した宣言文が決議されました。具体的な取り組みとしては、各県と九経連を中心とした経済界が連携した「九州広域データ連携プラットフォーム検討会（仮称）」を今後設立し、「デジタルによる持続可能な地域社会創造の先進的なモデルの構築」と、「データ連携基盤の普及を促進し、データ連携基盤を基にしたデジタル化における他地域のロールモデルとなるほか、各地域のデータ連携基盤を全国的に連携する際のスタンダードモデルとなり、九州から全国への寄与を果たす」ことを目指して、九州広域によるデータ連携基盤の検討、構築を進めてまいります。

この「九州広域データ連携プラットフォーム検討会（仮称）」の今後の取り組みについては後述にてご説明いたします。



誰もが輝く九州未来創造宣言

～デジタルの力を最大限活用した広域連携・官民共創の推進に向けて～

我々は、「九州はひとつ」の理念の下、地域が持つポテンシャルを活かし、第２期九州創生アクションプラン（ＪＥＷＥＬＳ＋）の推進をはじめとして、総力を挙げ九州創生を進めてきた。

そのような中、今回のコロナ禍を契機として、「デジタル変革の加速」や「集中から分散」などの社会変容が生じている。
このような流れをしっかりと受け止め、デジタルの力を最大限活用することにより、直面する社会課題の解決を成長エンジンへと転換し、持続可能な地域社会を創造していくことが重要である。

人口減少や都市部への集中などの構造的な課題に、感染症への対応や災害の頻発・激甚化が加わり、昨今の社会課題は、より高度化・広域化・複合化している。これらの課題を克服し、社会全体で豊かさを真に実感できるしごと・くらし（ウェルビーイング）を実現していかなければならない。

地域コミュニティの活力が低下していく中、官民共創の広域連携事業をこれまで以上に進めていくとともに、誰もが、どこでもデジタル変革の恩恵を享受できる基盤やデジタルを活用した防災対策が急務である。加えて、自ら課題を発見し、多様なかたちで連携しつつ解決を図る人材の育成は重要である。とりわけ TSMC の進出に伴う半導体人材等、質・量ともに不足しているデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題である。

我々は今後、これまで地方創生は九州からという意気込みで取り組んできた強み、シリコンアイランドとしての先進性を十二分に活かしつつ、日本の未来像をこの地から実現していくのみならず、世界に挑戦していくという気概をもって、デジタルによる持続可能な地域社会創造の先進的なモデルを構築するため、以下の取組を重点的に進めることを宣言する。

1　デジタルの力を最大限活用した社会課題の解決
・住民がデジタルの効果を真に実感できる官民モデルプロジェクトの実施及び社会生活サービスの創出
・民間の創意工夫を活かした公共サービスの維持・効率化
・デジタル技術の実装支援による中小企業のデジタル化・ＤＸの加速化

2　九州広域でのデータ連携基盤の整備
・官民データの収集・分析・活用を促すデータ連携基盤の整備・複数連携
・パーソナルデータ活用による医療、防災等の官民サービス創出に向けたデジタル認証の仕組み構築

3　九州を支える人材づくり
・郷土への愛着と誇りを高め、地域の社会と産業を支え未来を創る人づくり
・先端技術への挑戦を通じた探究心の醸成や次世代グローバル人材の育成
・大学や高専等の高等教育機関や地域の産業と一体となったデジタル人材の育成・確保

令和４年１０月２７日
九州地域戦略会議　共同議長　広瀬 勝貞
共同議長　倉富 純男

1　デジタルの力を最大限活用した社会課題の解決
- 住民がデジタルの効果を真に実感できる官民モデルプロジェクトの実施及び社会生活サービスの創出
- 民間の創意工夫を活かした公共サービスの維持・効率化
- デジタル技術の実装支援による中小企業のデジタル化・DXの加速化

2　九州広域でのデータ連携基盤の整備
- 官民データの収集・分析・活用を促すデータ連携基盤の整備・複数連携
- パーソナルデータ活用による医療、防災等の官民サービス創出に向けたデジタル認証の仕組み構築

「データ連携基盤」とは

世の中には既に数え切れないほどのインターネットサービスがありますが、私たちの生活は依然として不便で溢れています。例えば、引っ越しをするときには転出届を出して引越先の自治体で転入届を出します。その後電気やガス、水道といったライフラインの利用停止・開通を依頼したり、地域で対応しているインターネットサービスプロバイダーを探して契約を進めたり、銀行等や免許証の住所変更やマイナンバーカードの再交付など、非常にさまざまな手続きを個別にしなければなりません。オンラインでの手続きに対応している事業者もいますが、個別に手続きを進めなければならないという点に変わりはありません。

転出届や転入届の提出をトリガーに、ライフラインの利用停止や開通手続きは自動的に行われて、銀行等の住所変更やマイナンバーカードも自動的に再交付した上で引越先に郵送されれば個別の手続きは必要なくなります。

ただし、これは事業者間で個別にデータを連携するだけでは実現できず、各事業者間のデータ連携を仲介するデータ連携基盤が必要になります。

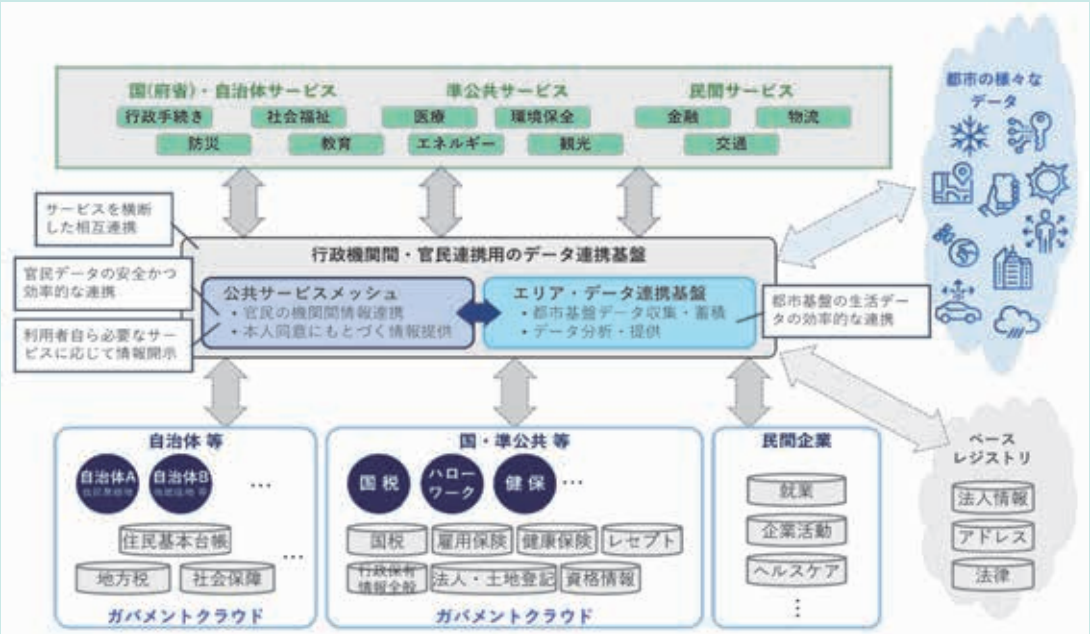
デジタル田園都市国家構想では、そういった住民のQoL※を根本的に改善しようという取り組みの基盤となることを目的として、各自治体にデータ連携基盤の構築を促しています。

（※QoLとは「Quality of Life」の略称で、生活の質として「生きがい」や「満足度」という意）

目指すところは国家レベルでのデータ連携基盤の構築ですが、いきなりトップダウンで進められる規模ではありませんので、デジタル庁は自治体によるデータ連携基盤の構築に対して、標準となる技術の無償提供と財政的支援を行っています。

標準となる技術を無償で提供してその利用を推奨することで、各自治体のデータ連携基盤の仕様差異を減らし、これにより国家レベルでの統合を実施する際のコストを下げる意図があるのだと思います。

ただ、コストという点だけではなく、私たちが日常的に触れているインターネットも、標準化された技術とオープンソースプロダクトが無償で提供されてきたが故に、世界中の技術者が協力して発展させることができています。



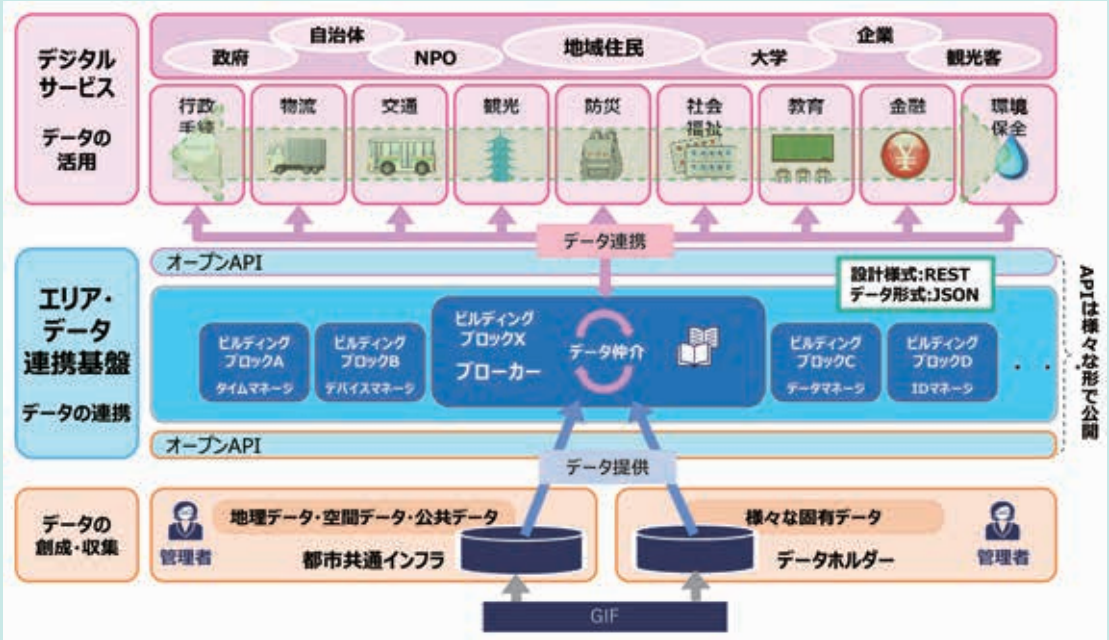
出典：デジタル庁　データ連携基盤の整備について

「データ」を流通させるには

データ連携基盤に接続する複数のシステムを協調的に働かせるには、それらのシステムが扱っているデータの中身の解釈を統一する必要があります。日本語しか分からない人が英語で会話しているチームに入っても意思疎通ができないのと同じで、扱っているデータが何を意味しているのかを統一的な仕様に基づいて解釈できなければなりません。これを「意味論的解釈の標準化」と言います。

ただし、データ連携基盤と接続するシステム側に意味論的解釈が可能になるような改修を施すとなると参入障壁が一段と上がってしまいます。これに対しては翻訳担当のような仕組みをデータ連携基盤に搭載することで、システム間のデータの解釈の差異を吸収することが可能です。

デジタル庁が無償で提供する技術も、意味論的解釈の標準化やシステム間におけるデータの解釈の差異を吸収することを重点的に捉えたものとなっていますが、これはEUが2011年から5年にわたって実施してきた次世代インターネット官民連携プログラム（FI-PPP）によって開発されたFIWAREという普及実績のあるオープンソースプロダクトがベースになっており、ブローカーというシステム間におけるデータの解釈の差異を吸収する、いわば翻訳機能のようなものが無償提供されています。



出典：Super City構想関係資料を用いてデジタル庁で作成

「デジタルID」とは

データ連携基盤は官民が連携してデジタル田園都市を実現する上での基盤となるものですので、地域の住民はその基盤上でも地域の住民として認証されなければなりません。そして、デジタル田園都市国家構想ではその認証にマイナンバーの利用を推奨しています。現行法ではマイナンバーの商用利用は禁止されていますので、データ連携基盤を介したサービスのうち、行政手続きならばマイナンバーが利用でき、商用サービスだと利用できない、といった制約を設ける必要があります。

これに対する先行事例の多くは、自治体が独自に発行するデジタルIDとマイナンバーを紐づけて、利用するサービスによってデジタルIDと

マイナンバーを使い分けています。マイナンバーカードは行政手続きにおける本人確認手段の一つとして採用されていますが、これは窓口の担当者がマイナンバーカードに貼り付けてある顔写真と、マイナンバーカードを提示した方の顔を比較することで本人性を担保しています。

これをデジタル化するためには、データ連携基盤に「人間による顔写真の比較」を代替する機能を具備しなければなりません。

この機能の実装方式には、法的に正当性が認められる方式を採用する必要があり、いくつかの方式があります。一つは、本人確認したという証跡を偽装や複製が不可能な方法であらかじめデジタルIDに紐づけるという方式です。この方式は、行政手続きか商用サービスの利用かに応じて、デジタルIDかデジタルIDに紐づく本人確認の証跡のいずれを利用するかをデータ連携基盤側で制御可能だという利点があります。

ただ一方で、偽装や複製を不可能とするためには、特別なデータセンターに証跡を保管するなどセキュリティ要件を満たすために求められるIT投資が大きくなるという欠点があります。

もう一つの方法は、マイナンバーカードのICチップに記録されている顔写真データを使って顔認証するという方式です。この方式は別途デジタルIDを持つ必要がないため可搬性に優れており、他自治体への転用が容易ですし、デジタルIDを管理制御する仕組みを必要としないという利点があります。

ただし、現行法ではマイナンバーは商用利用できないという制約がありますので、官民が連携していくことが主な目的の一つであるデータ連携基盤においては採用できない方式です。

しかしながら、将来的に各地域のデータ連携基盤を国家レベルで統合することを踏まえると、果たして現行法の制約が妥当であるか疑問が残ります。

そもそもとして国家レベルでデジタル田園都市が実現した社会におけるマイナンバーの位置付けはデジタル空間上の本人性を担保する識別子となりますし、行政手続きと商用サービスの垣根を越えなければデジタル田園都市の実現は難しいと考えられます。

慎重な検討は必要だと思いますが、よりよい社会の実現には今とは異なる価値観に基づいた法改正も視野に入れるべきではないかと考えられます。

それとは別に、行政手続きや準公共サービスをデジタル化するにあたっては、利用者の本人確認など従来物理的に行われてきたことをデータ連携基盤上で仮想的に行えるようになる必要があります。

そのためには物理的に発生している事象を人間が捉えるようにデータを設計する必要があり、またそのデータを人間が解釈するようにシステムが解釈できるようにならなければなりません。

このように、人間が持つ情報をコンピューターが分かるように整理し、記述する方式を、情報科学では「オントロジー」と呼びます。ある領域で発生する事象を認識するために必要な概念と概念間の関係性を形式的に表現（モデリング）し、そのモデル化された表現（セマンティック・モデル）を解釈する機能を実装することで、ある領域の事象を人間が解釈するようにシステムが解釈できるようになります。

また、物理的に発生している事象を人間が捉えるようにシステムが捉えられるようになることは、スマートシティの普及と発展に不可欠です。

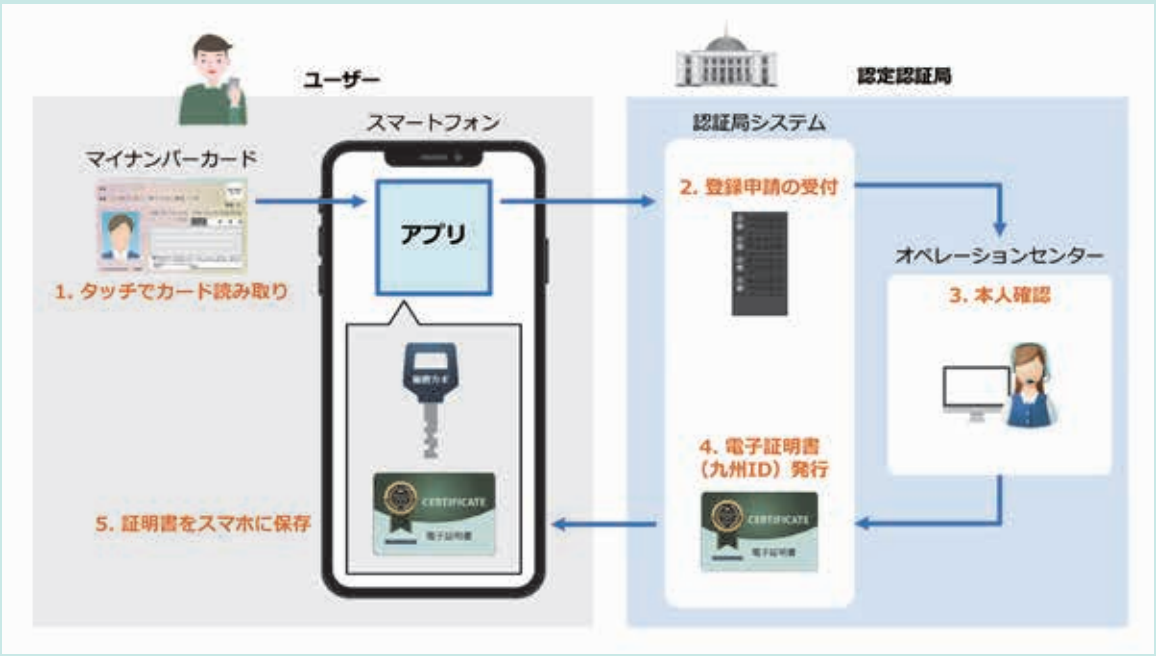
デジタル田園都市国家構想でも、データ連携基盤はスマートシティを支える基盤となるべくアーキテクチャが検討されています。前述のFIWAREではそのような観点で構造化したデータの交換と共有を目的としたNGSI-LDという情報モデルとAPIが提供されていて、デジタル田園都市国家構想でも利用が推奨されています。

例えば、建築資材の規格を統一することで、生産性や再利用性を向上させるほか、安全規格への準拠などを定量的に評価することができていることと同様に、各地域のデータ連携基盤も、統一された仕様に準拠したデータの解釈が求められるためです。

今後構築する九州広域データ連携プラットフォーム上でパーソナルデータを活用した個人向け行政サービス、官民サービスを展開してい

く上で、高セキュリティなデジタル認証の仕組みは必要不可欠となりますので、マイナンバーの利用または高セキュリティなデジタルID（仮称：九州ID（QID））の利用を視野に導入の検討を行ってまいります。

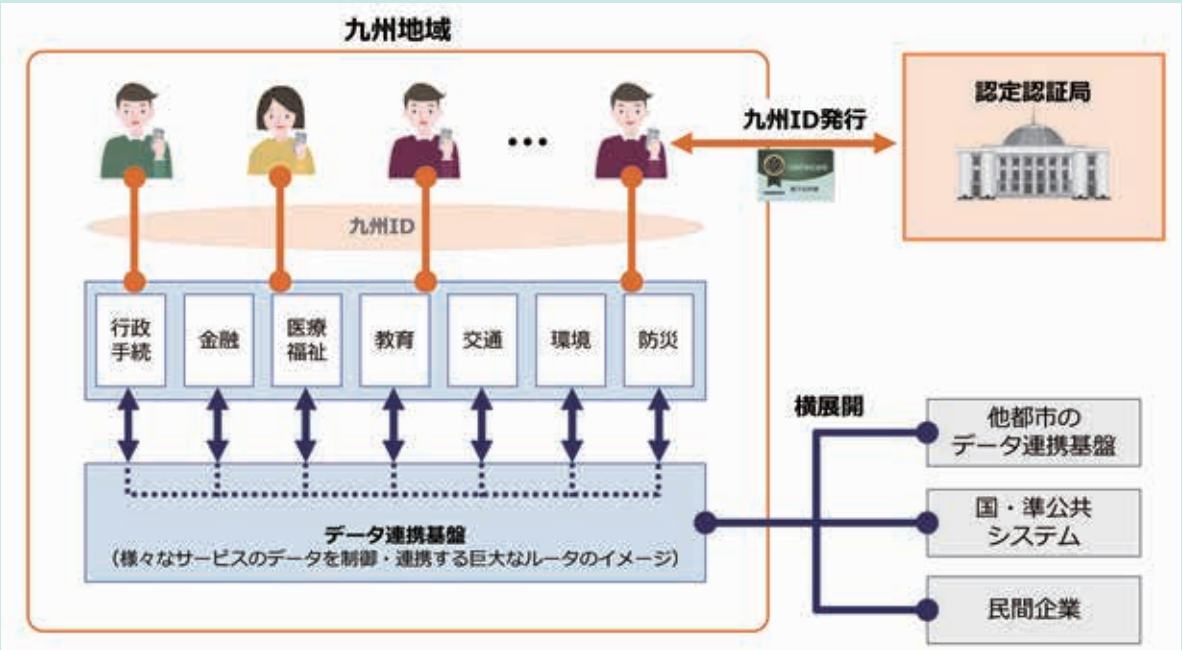
《デジタル認証（仮称：九州ID）の登録プロセス》



《九州IDを使った活用イメージ》

九州広域データ連携プラットフォームには、さまざまな地域サービスが接続され、住民は九州IDを通じてサービスを享受できます。その際、九州IDの認定電子証明書を用いることで、住民が自分自身の意思で個人情報やデジタル上の意思決定をコントロールすることができます。

また、データ連携基盤は他都市や国、民間企業のシステムへ地域の強みや成果を横展開することができます。



「データ連携基盤」を普及させるには

データ連携基盤である九州広域データ連携プラットフォームを普及させる最大のポイントは、同プラットフォーム上で九州の人々に便利で喜んでもらえるサービス（ユースケース）をどれだけ多く提供できるかに尽きます。データ連携基盤はサービスを提供するための手段・道具にしかすぎませんが、この手段を目的にしている人が少なからず見受けられます。

データ連携基盤を普及させるために必要不可欠な具体的取り組みの一つに、データ連携基盤を経由して一人ひとりのパーソナルデータを活用した医療・福祉、防災など充実した公共サービスの提供があると考えています。

データ連携基盤として最初期から流通可能なものとしては、オープンデータとして公開可能なベース・レジストリが挙げられますが、ベース・レジストリを基に煩雑な行政手続きをワンストップで実施できる事業者向けのITサービスなどを提供することでデータ連携基盤普及の呼び水にすることも可能です。

例えば高齢者や体が不自由な方が病院に行って帰宅するまでのシチュエーションを考えてみましょう。通常の行動パターンではAさんは病院の予約、病院までのタクシーの手配、病院での診療、最寄りの薬局での薬の受け取り、帰宅のタクシーの手配等々個別に対応する必要がありとても面倒です。しかし、これらの行動を一つの行動で全て完結できたらとても便利になると思いませんか？ご家族はAさんの病院への付き添いのために会社を休んだり予定を変更したりする必要はありませんので、とても楽になるでしょう。

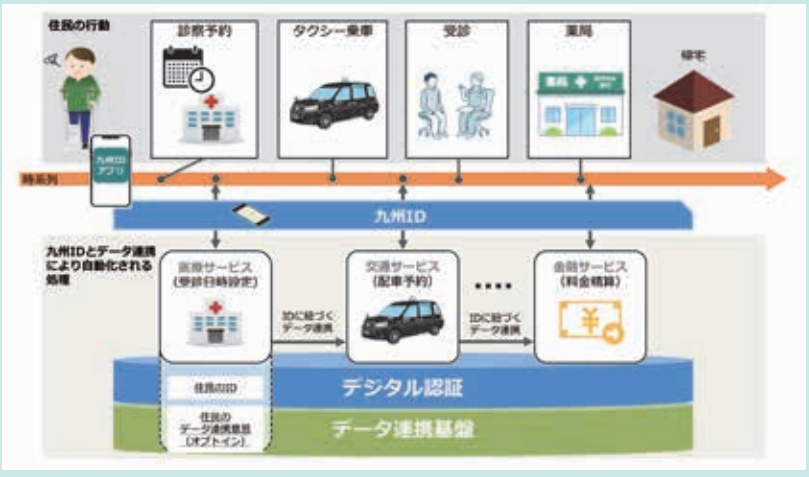
具体的にはAさんは「スマートフォンから病院に予約をするだけでタクシーの手配から処方された薬の配送まで、そして各費用は銀行口座から自動引き落としされる」といったように便利で楽になります。このようなことができるのはデータ連携基盤上に病院、タクシー会社、薬局、金融機関がつながり、データが連携されるからこそ実現できるのです。

上記は一例ですが、アイデア次第で人々にとって便利で楽な多くのサービスを創出することができ、データ連携基盤の必要性・重要性につながっていきます。

ただし、サービスの創出には行政、企業が各々サービスを創出することも必要ですが、官民が一体となってサービス創出に取り組む姿勢と行動が重要になってきます。

読者の皆さま一人ひとりから、普段の生活において何に面倒さを感じているのか、こういうことができたら楽になるのに、といったご意見をいただくことは重要なサービスの創出につながりますので、ぜひ一緒に考えていければ幸いです。

複数分野のサービスがシームレスに連携したサービス（イメージ）



「九州広域データ連携プラットフォーム」が実現したら

九州広域データ連携プラットフォームは前述のとおり、サービスを提供するための手段・道具です。同プラットフォーム上にどれだけ多くのサービスを提供できるかが肝となります。ここでは、データ連携基盤を活用したサービスの考え方やどのようなサービスが考えられるのかをお伝えしたいと思います。

サービス（ユースケース）を考えようとすると途端に思考停止に陥ります。

私自身、どういう考え方をすればと悩んだ末、「４つの考え方」に至りましたので「考え方」とそのユースケースをご紹介いたします。

考え方１　1つの行動から関連する行動の紐づけ（連携）によるワンストップサービス（ＯＳＳ）

人の特定の行動から関連する行動に対して、データを連携させワンストップサービス（OSS)を行う

例）・引越OSS（行政への転居届→準公共サービス、銀行口座住所変更→行政転入届）
・通院・患者OSS（病院予約→タクシー手配→病院受診→タクシー手配→薬配達→決済）

考え方２　複数のアナログをデータ化し、他業務との連携による業務の効率化と新たな価値を創出

行政申請における申請者・行政側双方のデジタル化・書式統一化による業務の効率化と価値創出を行う

例）道路占用許可申請手続き　／　九州内大学短大の入試申請手続きのシステム統一化による省力化

考え方３　個々人のデータを活用した行政（住民）サービスの創出（プッシュ通知等）

ゆりかごから墓場まで人をデータ管理し、対象の人へ行政ワンストップサービスを行う

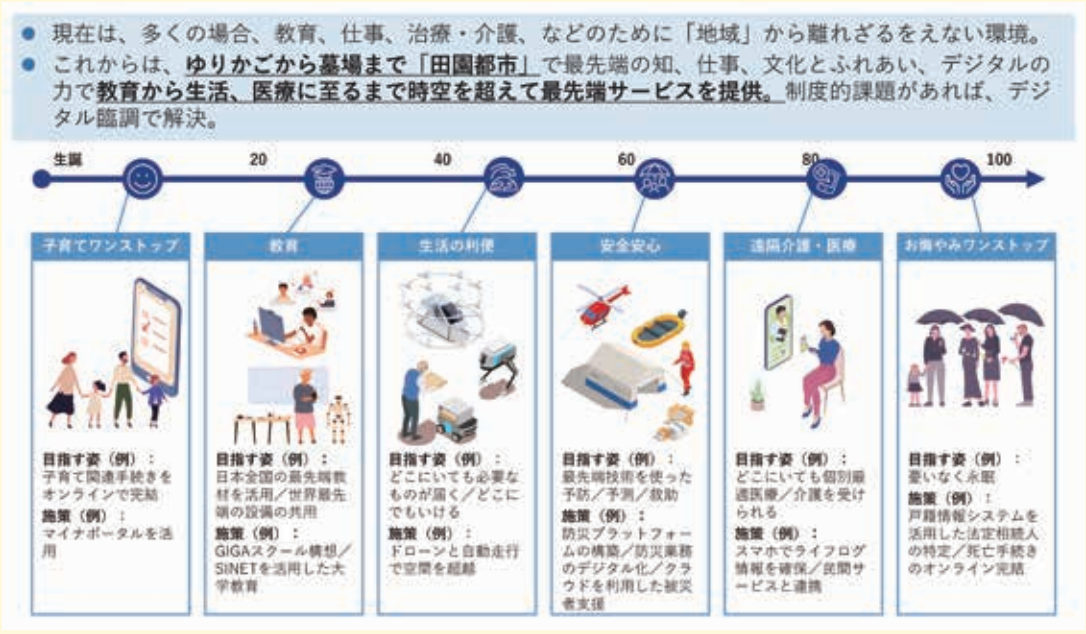
例）幼児の各接種受診や成人の定期健診等の情報提供と予約受付　／　オンライン選挙

考え方４　人や事象に対する個々のデータの組合せや共有・集約することで有効活用する（サービス創出）

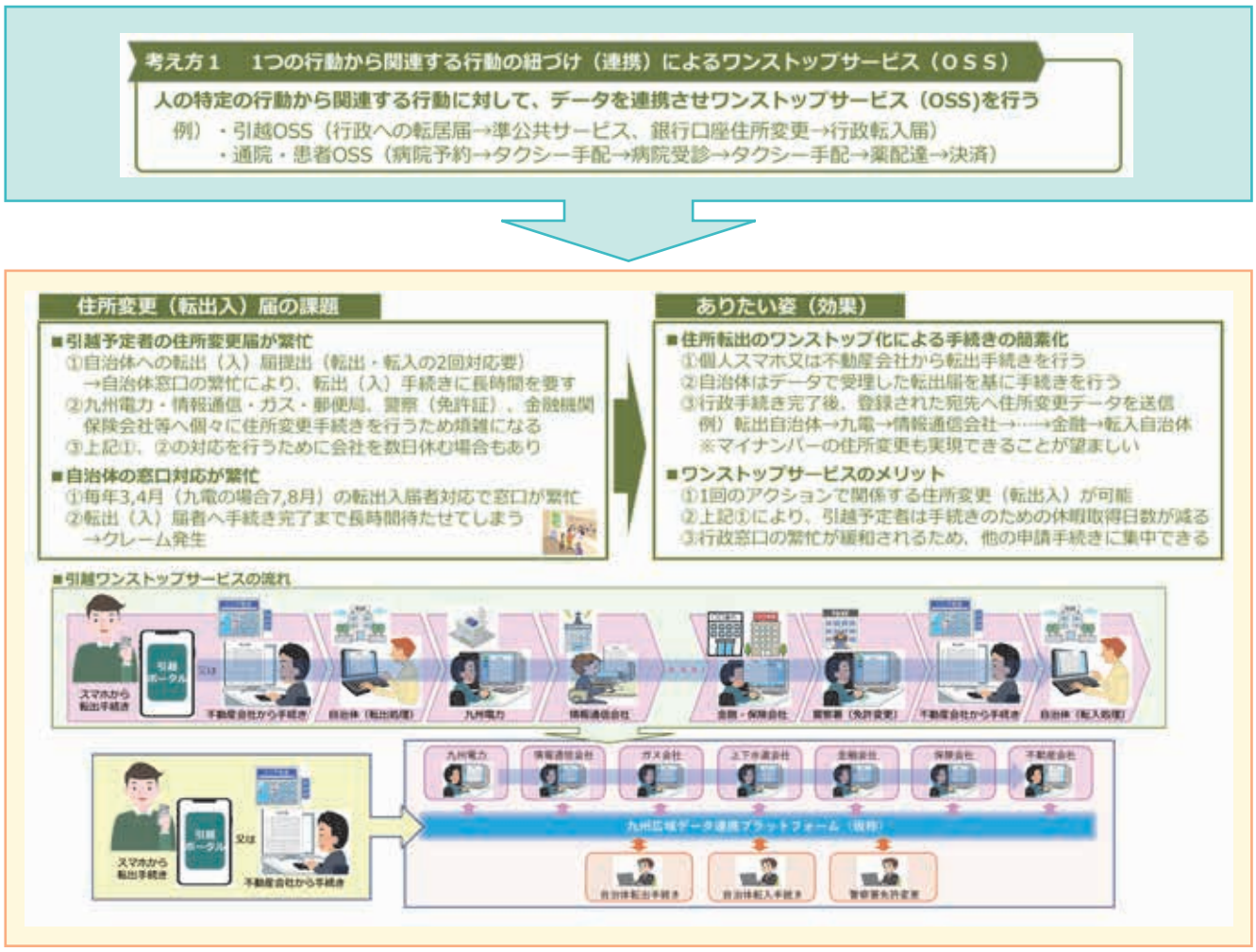
対象とする人や事象に関連するデータの組合せや共有し、見える化することで新たな価値を創出する

例）・河川水位情報の把握による減災対応、気象情報を活用した熱中症対策、子供の見守りサービス
・気象情報＋地域（学校）行事→コンビニやスーパーのマーケティングに活用
・病気の発症予測（電カル＋検診＋問診＋PHR）、通院及び投薬情報の把握による早期治療・対応

「暮らしから変革」で示した取り組みの網羅性のイメージ



出典：デジタル庁　データ連携基盤の整備について



「九州広域データ連携プラットフォーム」検討会の今後の取り組み

前述の「『九州広域データ連携プラットフォーム』検討会設立の背景」で記載したとおり、2022年10月27日の九州地域戦略会議において、今後「九州広域でのデータ連携基盤構築」の検討および構築を進めることになりました。2023年春の同戦略会議において同検討会設立の承認を得た後、九州・沖縄・山口の各県と九経連（事務局）・経済団体が一体となって正式に進めてまいります。

同戦略会議の「九州創生アクションプラン『JEWELS+』」の６つのPTのうち、「しごとづくりPT」と「地域活力づくりPT」が連携して、データ連携基盤とデジタル認証の検討を行うこととし、両PT傘下で「九州広域データ連携プラットフォーム検討会（仮称）」を立ち上げることとしています。

検討会メンバーは各県デジタル担当部署、経済団体、有識者、弁護士等から構成され、九経連は検討会全体の事務局を担います。

（デジタル庁からの参加を要請中）

検討会のスケジュール（概略）は、

①2023年度上期：基盤、デジタル認証の課題検討

②同年度下期以降：基盤、デジタル認証の構築方法等検討

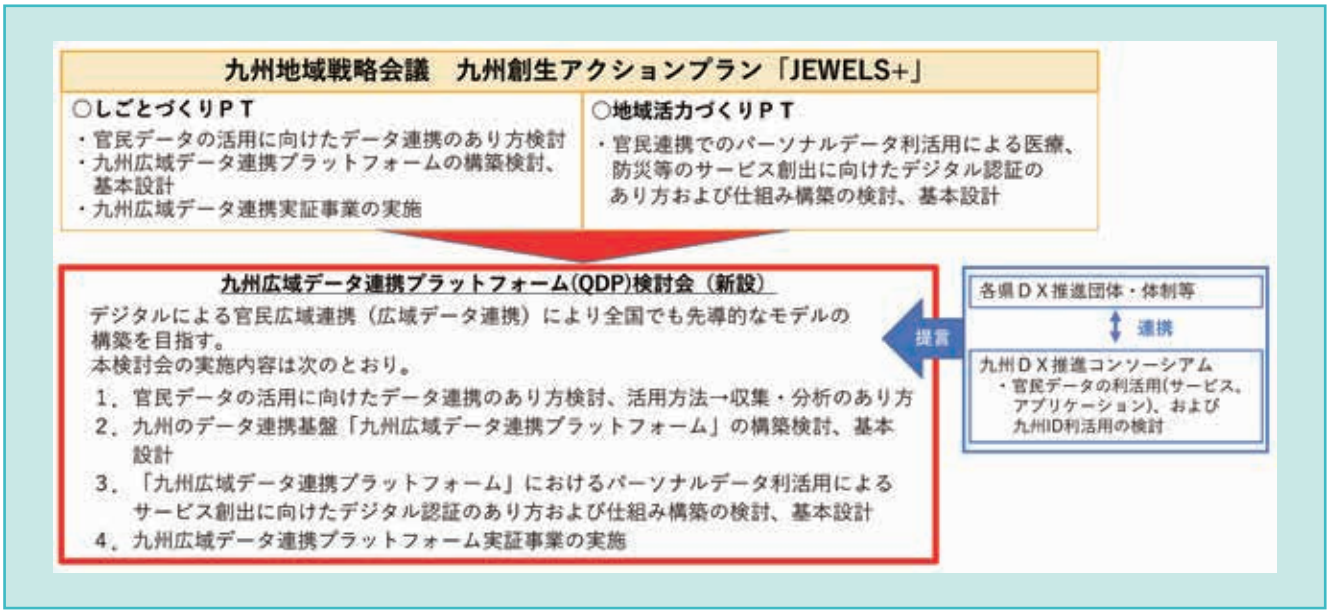
③2024年度上期～：実証事業実施（POC）

④2025年度：基盤構築、実装

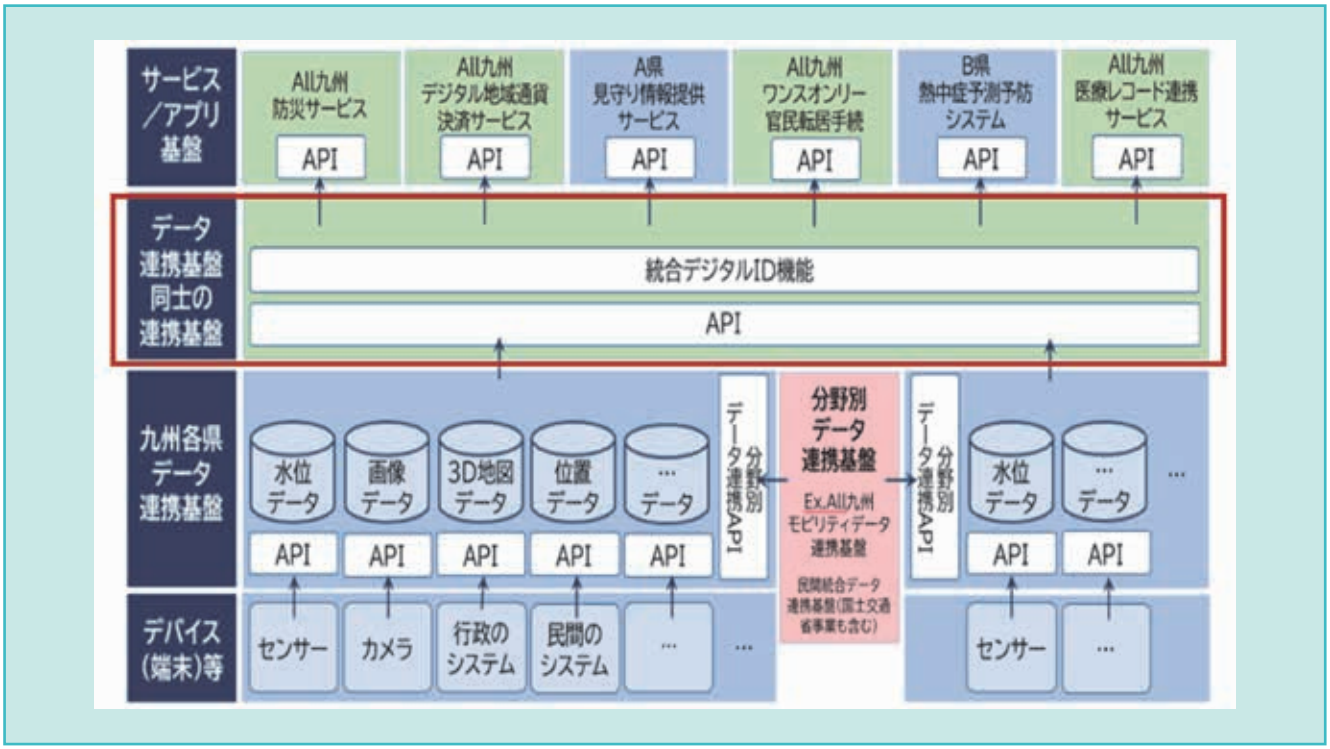
なお、進捗状況によりスケジュール変更はあり得ますのでご承知おきください。

検討会での取り組み内容について、次ページに示しておりますのでご参照願います。

「九州広域データ連携プラットフォーム」検討会取り組み概要



データ連携の構成図（イメージ）



■最後に

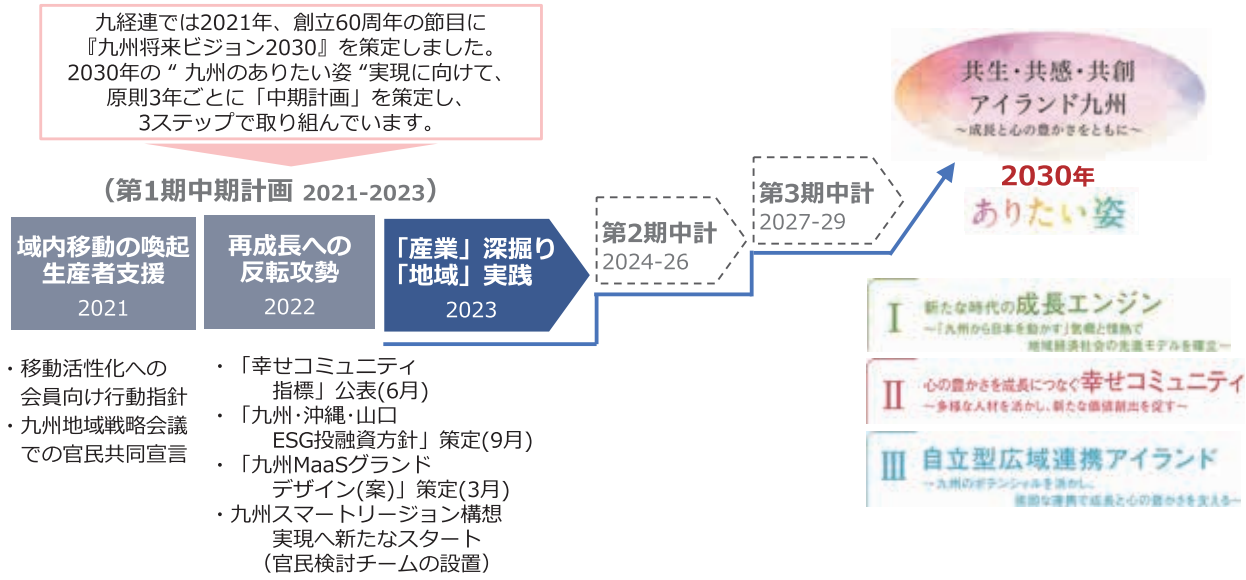
長々とお付き合いいただきありがとうございました。これから構築するプラットフォームを活用してスマートフォンから行政や官民のさまざまなサービスをご提供し、新たな社会・生活づくりを目指したいと考えております。

今の社会・生活等において「こんなことが不便」「こんなことができたら楽になるのに」といったご意見やアイデアをぜひ九経連までお寄せください。

一緒に「安心できる・暮らしやすい・魅力ある九州」にしていきましょう。

【産業振興部　鶴羽】

2023年度 事業計画の基本的な考え方
～ 委員会再編、事務局体制の見直し ～



3月22日に開催された第172回理事会において、2023年度事業計画が承認されました。

2023年度は第１期中期計画（2021～2023年度）の最終年度にあたり、「九州将来ビジョン2030」に掲げた、2030年の九州のありたい姿「Ⅰ．成長エンジン」「Ⅱ．幸せコミュニティ」「Ⅲ．自立型広域連携アイランド」の実現に向けて、【戦略１：地域共創withコロナ】【戦略２：ありたい姿実現に向けたチャレンジ】【戦略３：みらいへの投資（基盤整備）】を柱として事業活動に取り組んでまいります。

■2023年度事業方針

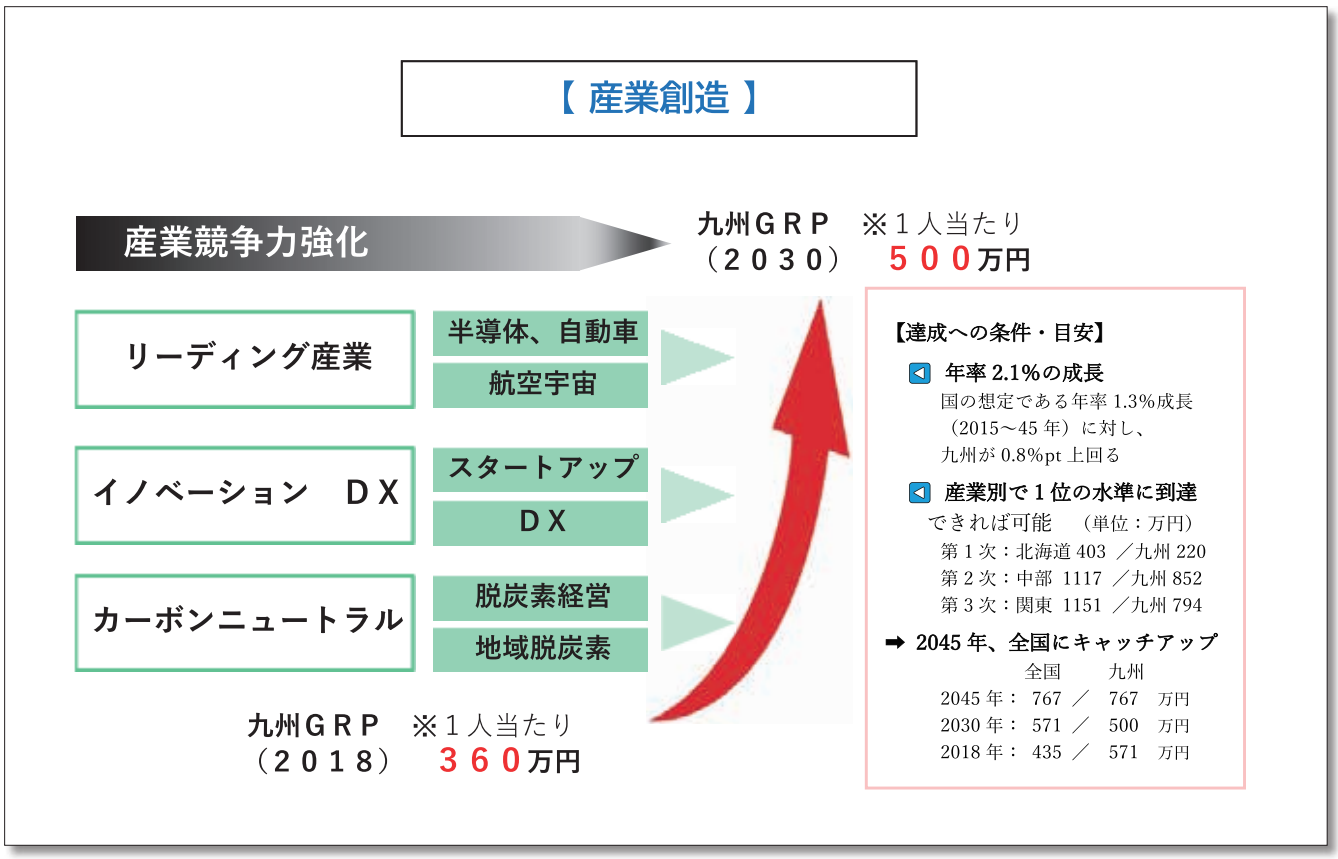
2023年度は、戦略遂行への活動を一層強化し、中期計画最終年度の総仕上げとして さらなる成果に結びつけます。

最優先課題は、コロナ禍や物価高騰に伴う負担増で苦境にある企業の事業継続に資する取り組みです。地域や企業の声を集め、必要な施策を政府などへ訴えてまいります。

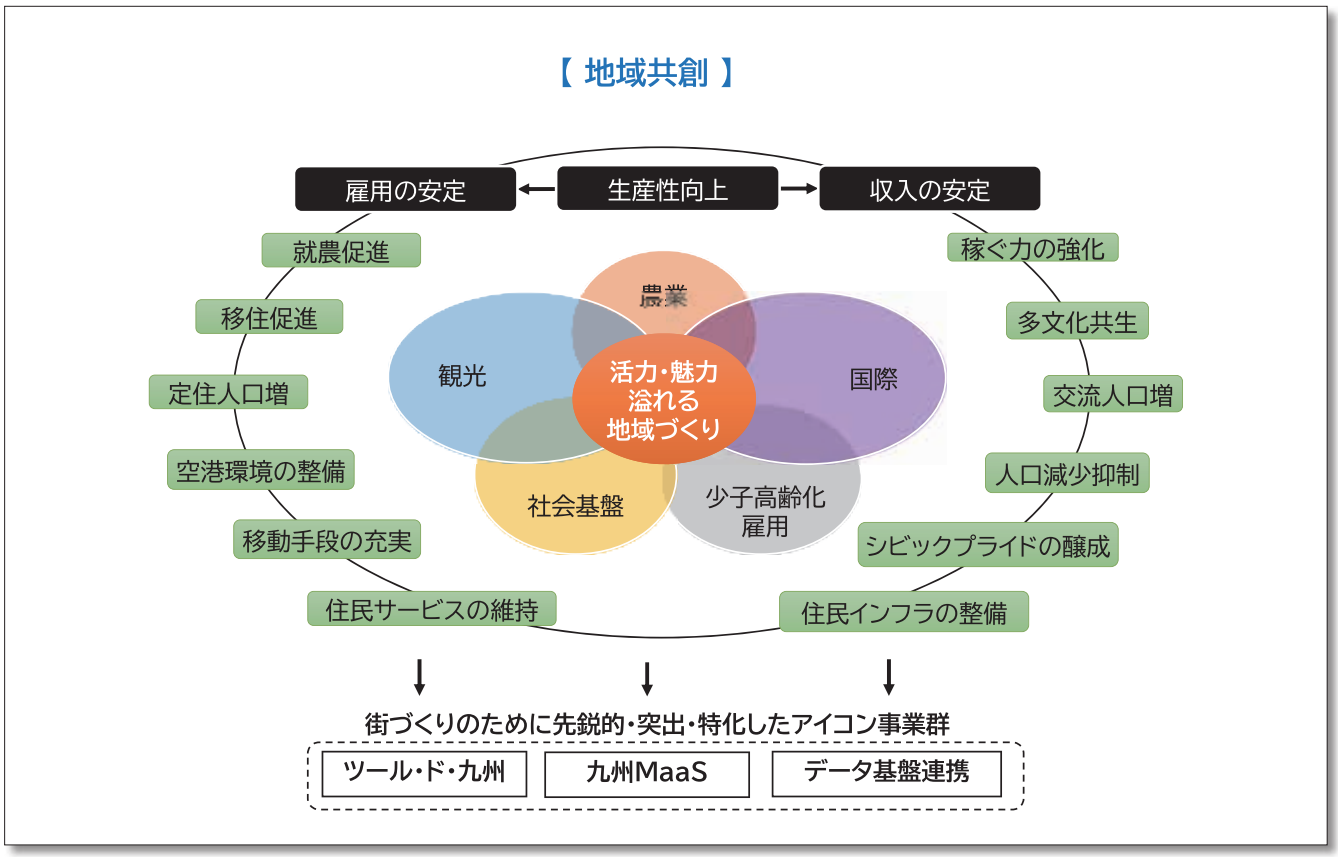
さらに、コロナ後の未来を切り拓くため、イノベーションの力で新たな成長を生み出す産業創造の取り組みをさらに深掘りするとともに、特に、地域に根差した魅力ある九経連活動を強化し、〔農業/観光/雇用/社会基盤/国際〕の掛け合わせによって、個々の領域の課題解決と地域の発展を同時に実現していくための地域共創の実践的な活動を展開してまいります。

（次ページのイメージ図をご参照ください）

【産業創造のイメージ図】



【地域共創のイメージ図】

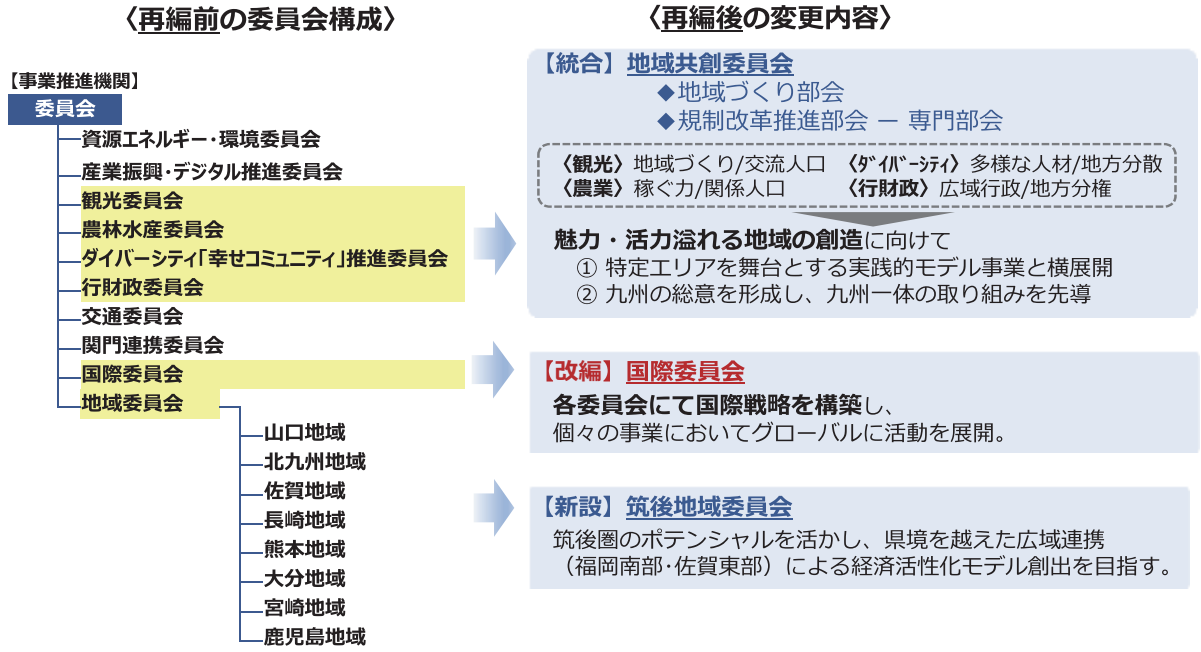


2023年度　事業計画（概要）

【戦略Ⅰ】地域共創withコロナ			
	経済対策	⑴経済的苦境にある地域企業の事業継続に向けた支援	● 会員向けメッセージや、国・自治体への要請を機動的に発信
【戦略Ⅱ】ありたい姿実現に向けたチャレンジ			
高い付加価値を生み出す【産業】の創出	リーディング産業	⑵半導体産業基盤の強化に向けたオール九州での戦略展開	● オール九州の観点からの課題解決・規模拡大の戦略展開策の策定 ● 半導体サプライチェーン強靱化に資する取り組み
		⑶航空宇宙産業の市場創出・拡大	● 九航協・第３次アクションプラン（2022.7月策定）の遂行
	イノベーションDX	⑷切れ目のないスタートアップ支援体制の構築	● ベンチャー成長段階別の切れ目のない支援プログラムの拡充・体制強化 ● 各大学の強み・シーズを活用した地域の課題解決に資する活動強化
		⑸九州が一体となったDXの実践	● 九州各地のDX実践・成功事例を共有するためのネットワーク構築 ● 地域企業向けDX導入コンサル事業の継続と、展開の仕組みづくり ● 地域企業の人材確保に資する「ICT人材インターンシップ事業」の広域展開
	カーボンニュートラル	⑹地域企業の脱炭素経営の推進	●「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」（2022.9月策定）に基づく具体的プロジェクトの推進 ●「CN推進研究会」による脱炭素技術の社会実装に向けた具体策の検討
		⑺官民連携による地域の脱炭素化の推進	● 環境省九州地方環境事務所との連携による「脱炭素先行地域」組成支援
魅力・活力溢れる【地域】の創造	地域の課題解決	⑻地域の稼ぐ力を高める	● 魅力ある九州の「農林水産業活性化共創モデル」づくりへのチャレンジ ●「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州を実現する観光SDGs推進
		⑼人の流れを生み出す	●「ツール・ド・九州2023」第１回大会の開催 ● 九州・長崎IRの早期開業へ向けた取り組みへの協力 ● 地域を支える担い手と関係人口拡大に資する活動
		⑽多様な人材が能力を発揮できる	● ジェンダー不平等を乗り越えるための官民一体の取り組み ● 産業競争力強化に向けた高度外国人材の獲得に資する取り組み
		⑾安心して暮らし続けられる	● デジタルを活用した医療、防災等の官民サービス創出、モデルプロジェクトの検討・実施　＊⑿にも記載 ● 自動運転）「レベル４」解禁に伴う九州における社会実装プロジェクトの取り組み強化　＊⒀にも記載 ●「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」取り組み
【戦略Ⅲ】みらいへの投資（基盤整備）			
	データ駆動型社会	⑿「スマートリージョン構想」の推進	● 九州全体での官民データの収集・分析・活用を促す「広域データ連携プラットフォーム」構築 ● デジタルを活用した医療、防災等の官民サービス創出、モデルプロジェクトの検討・実施
	インフラネットワーク	⒀地域公共交通ネットワークの維持および観光活性化に資する「九州MaaS」実装	● 九州MaaS運営主体設立準備会の発足と、実装に向けた検討・準備 ● データ利活用）将来的な九州MaaSデータ連携基盤構築に向けたPoC開始 ● 自動運転）「レベル４」解禁に伴う九州における社会実装プロジェクトの取り組み強化
	海外展開プラットフォーム	⒁広域連携を活かしたアジアとのつながりの強化	●「九州プロモーションセンターinハノイ（KPC）」を中核としたアセアン戦略の構築・実践 ● オール九州の官民による海外ミッション派遣
		⒂「九州将来ビジョン2030」フォローアップ	●「幸せコミュニティ」指標の進捗評価・検証 ● 第２期中期計画（2024～2026年度）の策定

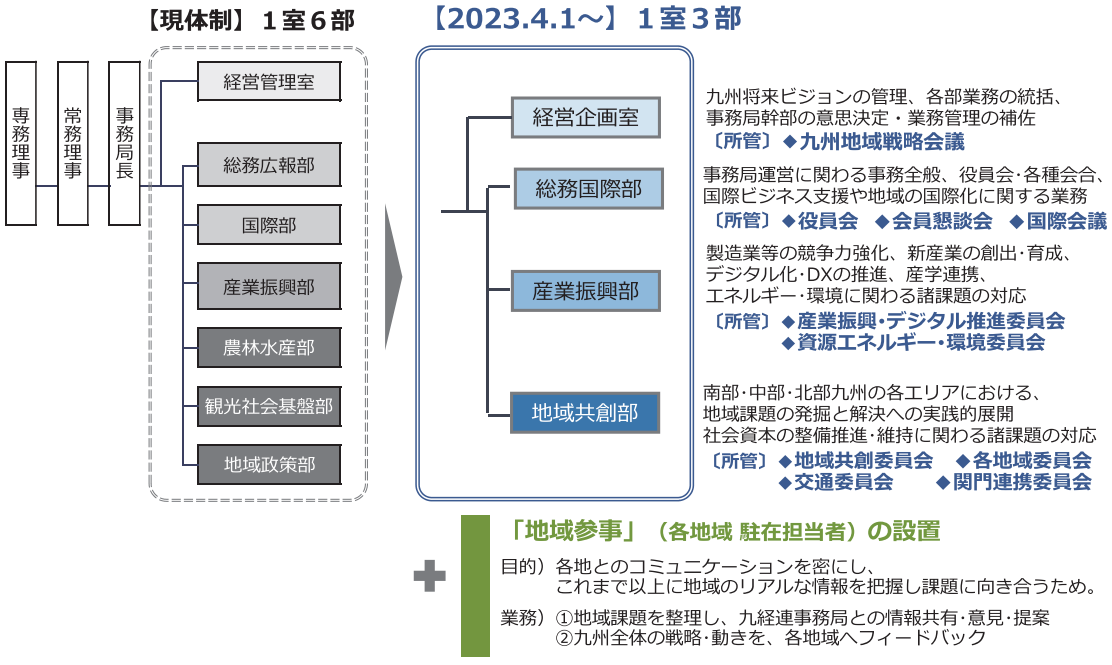
■委員会の再編

2023年度事業計画を確実に実行していくため、委員会の再編を実施いたしました。観光委員会、農林水産委員会、ダイバーシティ「幸せコミュニティ」推進委員会、行財政委員会を統合し、**「地域共創委員会」**を新設、９つ目の地域委員会として**「筑後地域委員会」**を新設いたしました。また、国際委員会を発展的に改編し、各委員会において国際戦略を構築してまいります。



■組織体制の見直し

2023年度事業方針と委員会再編に基づき、事務局組織の変更を行い、これまでの１室６部体制から**１室３部体制**といたしました。また、各県に地域参事を設け、これまで以上に地域のリアルな情報を把握し、さまざまな地域課題に向き合ってまいります。



【経営企画室　森内】

トピックス

1 マイナビ ツール・ド・九州2023　冠スポンサー決定
～ツール・ド・九州2023開催に向けて～

これまでもお伝えしていますように、「ツール・ド・九州」はUCI（国際自転車競技連合）のアジアツアークラス１認定を受け、本年10月６日（金）から９日（月・祝）までの４日間、ワールドクラスチームを含む国内外の強豪チームによる国際サイクルロードレースとして、福岡・熊本・大分の３ステージで実施されます。

１月27日（金）には、第１回大会の冠スポンサーとなっていただいた各社の方々を迎え、記者発表を行いました。

当日は、記者発表の時点で冠スポンサーとして決定していたダイヤモンドパートナーの㈱マイナビ様、プラチナパートナーの鹿島建設㈱様、ゴールドパートナーのサントリーフーズ㈱様、㈱NIPPO様ならびに㈱ブリヂストン様、シルバーパートナーの㈱アイティフォー様、スタンダード・アンド・アドバンスド・コンサルティング㈱様、全日本空輸㈱様、第一交通産業㈱様、東京海上日動火災保険㈱様ならびに日本航空㈱様、ブロンズパートナーの森永乳業九州㈱様にご出席いただき、大会名称を「マイナビツール・ド・九州2023」として開催することを公表しました。

冠スポンサーを代表して記者会見に臨んだ㈱マイナビの粟井俊介執行役員社長室長は「大会を通じて九州の未来を担う人づくりや人材育成に貢献したいという関係者の思いが当社と一致した。自転車に人々が関心を高め、九州の風光明媚な景観が世界に発信されることも期待している」と挨拶し、「ツール・ド・九州2023実行委員会」の会長である倉富純男九経連会長も「スポンサーの方々のご賛同も得て、大会をしっかりやり遂げ、成果を出したい」と述べました。

ツール・ド・九州は安全および環境に配慮し、大会を通じたサイクルツーリズムの推進や持続的な地域振興を実現する大会を目指しており、広く皆さま方からのクラウドファンディングによるご支援をお願いしたところです。

自転車に関しては、一方ではファンライドで風光明媚でかつ美味しい食べ物に溢れた九州を実感していただくため、各県を自転車で周遊する「ディスカバー九州」も実施いたします。

本会では、安全かつ環境にやさしい大会運営を目指し、より多くの方々に観戦していただき、“Make Kyushu Sustainable”～九州の持続可能な未来のために～を実現してまいります。



冠スポンサーの皆さまと

コース概要

小倉城クリテリウム



2023年10月6日（金） 13:00 -
小倉 約45km

福　岡



2023年10月7日（土） 8:00 -
北九州→大牟田　約145km

熊本阿蘇



2023年10月8日（日） 9:00 -
南小国→南阿蘇　約106km

大　分



2023年10月9日（月・祝）9:30 -
日田　約135km

＊各コースについては変更になる可能性があります。

2 九州経済国際化推進機構による海外訪問団について

九州における国際経済交流の一元的組織として2001年７月に設立された「九州経済国際化推進機構」は、域内各県・政令市や経済団体、民間企業等が一体となって九州の魅力ある産業立地環境を一元的に、アジアを中心とする海外に広報するとともに、内外企業の誘致による産業立地や産業交流を通じたイノベーション創出、調和のとれた地域振興推進に取り組んでいます。

同機構の会長には九経連会長が、副会長には九州商工会議所連合会会長、顧問には九州経済産業局長が就任し、支援機構としてはJETROやJICAの九州地域の各センター等にご支援をいただいています。

同機構では、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピンの政府機関等とMOUを締結し、毎年、韓国や中国との定例的な会議を開催する一方、九経連単独でも中国、香港、台湾、ミャンマー、インド、シンガポールの政府機関や商工会議所等との間で締結したMOUを活用し、上記の目的のための諸活動を展開しています。

2022年度は、コロナ禍で久しく派遣できていなかったタイとベトナムに訪問団を派遣しましたので、その概要をご報告いたします。両国ともJETRO現地センターによるブリーフィングの後、各訪問先を訪問し、関係者を招いての懇談会を開催しました。

①ヘルスケア産業を中心にビジネスチャンスを探る～バンコク

「九州・タイヘルスケアミッション2023」は２月８日（水）から11日（土）まで、タイ・バンコクを中心に32名のメンバーが訪問。主に九州地域のヘルスケア産業の九経連会員や機構関係者の方々にご参加いただきました。

今回は、2012年にMOUを締結しながら訪問できていなかったタイ投資委員会（BOI）や保健省、社会開発・人間安全保障省を訪問し、特にヘルスケア産業やメディカルツーリズムを重視するタイ政府の投資恩典制度や九州・日本の進出に関する具体的な優遇措置を伺い、またタイの高齢者を取り巻く現状や政策を伺って、支援要請も受けました。

また、実際に進出しておられるパラマウントベッドタイランドや、現地医療機関が展開する高齢者向け施設を訪問し、現地の関係者と参加団員との相談会も実施しました。



BOIとの記念撮影（バンコク）

②優秀な人材の宝庫ベトナムとの交流強化に向けて～ハノイ

「九州・ベトナム経済交流ミッション2023」は３月６日（月）から９日（木）まで、ハノイやタンロンを36名のメンバーが訪問。主に九州地域の農業や食品加工業の方々にご参加いただきました。

今回は、上記の方々による現地バイヤーとの商談会を開催する一方、第二タンロン工業団地のTOTOベトナムならびにイオンショッピングモールや現地の商業施設を訪問し、進出、商談についてのアドバイスをいただきました。

また、2020年11月２日にプレオープンしていたハノイのKPC（九州プロモーションセンター）のグランドオープニングセレモニーを現地で行い、九経連会長在任中よりKPC事業推進に立ってきた麻生泰名誉会長も参加しました。

麻生名誉会長や苗村公嗣九州経済産業局長は、クァン副首相やヒュー外務副大臣、ホァン計画投資省外国投資庁長官、タインハノイ市人民委員会委員長とも会談し、今後の九州とベトナムとのさらなる交流深化を確認しました。クァン副首相との会見の模様はベトナム国営放送でも紹介されています。

今回の訪問を通じて、九州から現地への農業技術支援や食品加工業の進出、九州産の農水産物輸出拡大、介護や医療、観光、IT分野等の優秀なベトナムの若い人材の九州への呼び込み、さらに環境分野での技術支援等々、九州とベトナムの交流のシンボルとしてのKPCの有効活用の可能性を確認したところですが、九経連としては、会員の皆さまのビジネスチャンスにもつながるため、今後とも九州経済国際化推進機構や九州地域戦略会議の枠組みを活用し、具体的にベトナム交流の実を挙げてまいります。



九州プロモーションセンター（KPC）（ハノイ）



KPCグランドオープニングセレモニー（ハノイ）

～「それ何かと似ていませんか？」と言われたら、著作権侵害になるのでしょうか～

ビジネスにおいて企業などが直面する知的財産権に関する課題とその対策について、Q＆A形式で九経連の知的財産権研究会がお伝えします。

Q１．先日公表した自社のコンテンツが他社のものと似ていると模倣疑惑がおきました。それが著作権侵害になるかどうかはどのように判断したらいいのでしょうか？

A 著作権法上、他人の著作物を無断でそのまま複製等すれば著作権侵害となります。しかし、単に「何かと似ている」というだけで著作権侵害になるわけではありません。創作において著作権侵害が成立するのは、他人の著作物に依拠（他人の著作物に接し、それを自分の作品に利用すること）して、その創作的表現と同一あるいは類似しているものを作成した場合です。著作権侵害になるかどうかの判断として次の３点について考えてみてください。

１．その他社のものは「著作物」か
２．創作時にその他社のものに「依拠」したか
３．他社のものの「創作的表現と類似」しているか

１～３について説明します。

１．そもそも似ているとする他社のものが著作物であるかどうかが問題です。もし著作物に該当しなければ、当然著作権侵害にはなりません。著作物とは「思想又は感情を創作的に表現したもの」と定義されているので、外部に表現されていないアイデアや画風は著作物ではありませんから、アイデアや画風が似ているだけであれば問題ないことになります。

２．著作権侵害が成立するためには、他人の著作物に依拠していることが必要です。なぜなら著作権法では独自創作を認めているので、新作品が結果として他人の著作物と同一あるいは類似している場合でも、他人の著作物の存在や内容を全く知らずに独自に創作したものであれば、依拠することもないので侵害行為が成立しないことになります。いわゆる偶然の一致は著作権侵害になりません。〔これは、著作権と産業財産権との大きな違いです。特許権、商標権、意匠権等の産業財産権は同種のものが２個以上存在することはあり得ず、その内容や存在を知らなかった場合でも同一または類似のものを実施（生産、使用等）すれば権利侵害となります〕

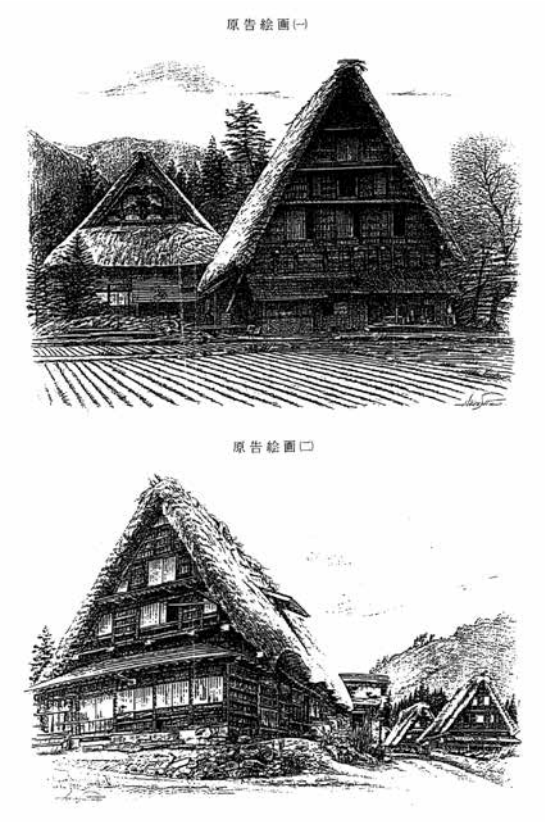
３．他人の著作物を利用して作成した場合でも、その本質的特徴である創作的な表現が類似していなければ著作権侵害になりません。類似した部分があっても、それが平凡かつありふれた表現のものは創作性を欠き著作物とは認められないので権利侵害になりません。

実際にＢ被告絵画がＡ原告絵画を複製したものであるか否かについて争われた事例を紹介します。

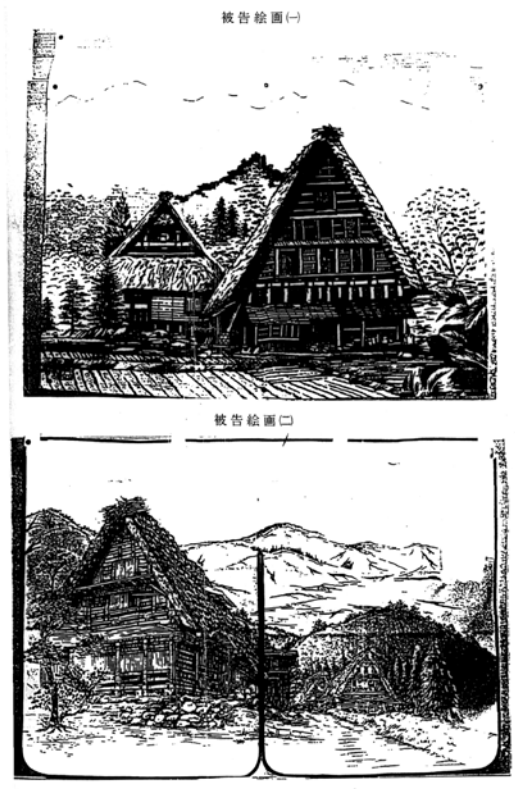
「土産物用暖簾図柄」事件
（東京地裁平成４年11月25日判決、平成２（ワ）15000）判例時報1467号116頁

《知財コラム》
九経連・知的財産権研究会は2019年度下期よりコラム形式で寄稿してきましたが、今回2023年春号（12回目）で最後となります。
皆様からのご質問等ありがとうございました。

A原告絵画（「合掌造りの集落」の素描画）



B被告絵画（土産物用のれん下絵）



裁判では、被告らは、本件著作物の存在を知らず、見たこともなかったと主張しましたが、「対象物を見る角度、構図から、写生の時期が違えば変化しているはずの細部に至るまでの類似は、別人がたまたま同一の風景を描く場合に一般に予想される類似性をはるかに超えるものであると認められ」「下絵を製作するに当たり、本件著作物を複製した上、一部改変を加えたものと推認することができるから」「本件著作物について原告が有する複製権を侵害する」と判断されました。

損害賠償金として136万円余りが認められています。

Q２．著作権侵害となった場合、著作権法上、権利者はどのような対処が考えられるでしょうか？

A 上記１～３について判断の結果、著作権侵害に当たる場合、まずは双方当事者が誠意をもって話し合いで解決策を導くことも大切です。話し合いで解決できなければ、権利者からコンテンツの差し止め、損害賠償や名誉回復措置等の請求をされたりします。また、著作権侵害は犯罪行為でもあるので、侵害者は権利者からの告訴によって、刑事罰として原則10年以下の懲役もしくは1,000万円以下（法人は3億円以下）の罰金、またはその両方、の対象となります。

新しいコンテンツを創作する場合、他人の著作物を参考にすることは当たり前の行為とも言えますから「依拠性」を否定することは大変難しいです。参考を超して「表現」が類似すれば著作権侵害になる恐れがあるので十分な注意が必要です。

（文責：九経連・知的財産権研究会
運営委員　後藤道子）

（知的財産権研究会開催概要）
■定例会開催日：毎月第３金曜日　13:30 ～ 17:30
■開 催 場 所：九州経済連合会会議室
※オンライン参加もできます。
■年会費：法人 12,000 円　個人 6,000 円
■研究会ＨＰ：
http://k-chizaiken.sakura.ne.jp/htdocs/
■知財事項の質問およびお問い合わせ受付：
事務局　担当：青松 TEL：092-791-4278
E-mail：chiteki-info@kyukeiren.or.jp

寄稿

安心・安全な社会の実現を目指して
～長崎県立大学における情報セキュリティ教育と研究～

長崎県立大学　副学長（情報担当）兼 情報システム学部情報セキュリティ学科　教授
松崎　なつめ

長崎県立大学では、Society5.0時代にふさわしい「安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靭なデジタル社会の実現」を目指し、現在急務とされている情報セキュリティ人材の育成に力を注ぐべく、2016年度情報システム学部情報セキュリティ学科を新設。2021年度からはこれまでの入学定員40名を80名に倍増し、情報セキュリティに関する基礎知識から応用力をもった人材育成を行っています。

また、複雑多様化する地域社会の諸問題に対し、専門領域を基礎として異なる領域と協働することで問題解決を図る高度職業専門人の育成を目指し、2020年度に大学院修士課程を改編、2022年度には大学院博士後期課程を新設しました。またこの春、「情報セキュリティ産学共同研究センター」を設置し、地域企業等との共同での教育・研究をスタートさせています。時代の要望を踏まえ、進化を続ける長崎県立大学の情報セキュリティ教育や研究について紹介します。

1．はじめに

暮らしやビジネスに関するさまざまな情報がデジタル化される中、情報社会のインフラとしての情報セキュリティの役割がますます重要になっています。特にサイバーセキュリティ人材は、質的にも量的にも不足していると言われています。そうした背景を踏まえ、2016年、長崎県立大学情報システム学部は「情報セキュリティ学科」を設置しました。本稿では、同学科において何を重視し、どのような人材を育成しているのか、そのためにどのような取り組みを実施しているのかについて、また新たに開設した「情報セキュリティ産学共同研究センター」についても紹介します。

2．情報セキュリティ学科の特徴

情報セキュリティ学科の特徴は次の３点です。

（ア）自分で考える力を養う多くの機会

情報分野は変化が速い分野です。今まで有効であったセキュリティ対策が陳腐化することも多くあります。このため、常に新しい技術を学び、多くの情報を用いて自分で分析し解決策を考えることが重要となります。答えが１つではない場合も多く、高校までの学びとは大きく異なるため、答えを教えるのではなく、学生たちの疑問を大切にしています。また、学生たちには授業だけでなく、CTF（Capture The Flag）などのセキュリティコンテストやBasic SecCap[1]など人材育成を目的とする学外のイベントや講義への参加を推奨し、さまざまな体験を通して学生の可能性を広げることを心がけています。

（イ）多様な教員ラインナップ

情報セキュリティ学科では2021年度より、入学者をそれまでの定員40人の倍の80人としています。多様な学生に対応するため本学科では、アカデミアで研究を重ねる教員と、企業出身の教員をほぼ半数ずつバランス良く配しています。前者は研究に対する先見性と動機付けに優れており、後者は社会で必要とされる技術とスキルをよく理解の上で学生の教育が可能です。また、情報セキュリティは隣接する学問領域が広く、統計解析からネットワーク、データベースやプログラミングまでだけでなく、リスクマネジメントなど社会学に近い領域が必要となります。この領域を多様な経歴をもつ教員でカバーしています。教員間の連携なども多くあり、学生を「面」で支えています。

（ウ）実践的な情報セキュリティ演習室

情報セキュリティ技術は主に守る技術ですが、その習得のためには攻撃の仕組みも知る必要があります。本学科ではこれら攻撃防御を安全にかつ実践的に学ぶための「情報セキュリティ演習室」（図１）を備えています。仮想化システムを利用し、授業内容や学生それぞれの進捗に合わせた演習環境を提供しています。この演習室は研究用設備を兼ねており、インターネットの攻撃情報観測や企業との共同研究などでも利用しています。

1：「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」（通称enPiT2）のセキュリティ分野において、本学を含む14の大学が連携協力して、幅広いセキュリティ分野の最新技術や知識の基礎を体験的に習得することができる育成コース（Basic SecCap）を提供している。



図１　情報セキュリティ演習室

３．カリキュラム

時代に合わせて柔軟に新しい学びをするためには、土台となる基礎知識が重要です。そのため本学科では、２年次までは情報の基礎知識をしっかりと学び、３年次以降にその上の専門知識と実践力を学ぶカリキュラムを組んでいます。

（ア）基礎知識

情報数理、コンピュータ、プログラミング、情報倫理などの知識を体系的に学びます。特にプログラミングについては、継続的に学ぶことができるカリキュラムとなっています。また情報倫理については、攻撃に対しての手法も保持するからこそ、その技術を正義のために使うよう、折に触れて繰り返し学びます。

（イ）専門知識

専門教育科目は座学もありますが、先に紹介した「情報セキュリティ演習室」を活用した演習を多く配することで実践力を養います。学生は演習室を利用し、場合によっては遠隔で接続することで、自主的に学んでいます。

（ウ）「企業研究」と「企業インターンシップ」

本学科では多くの学生が大学卒業後に社会に出るため、２年次に「企業研究」、３年次に「企業インターンシップ」といった科目を配し、円滑に就職活動まで導きます。

「企業研究」では、実際に情報セキュリティ業界で活躍されている企業の方に具体的な仕事内容、現場での課題、本人のキャリアパスなどについて講義をしていただきます。

また「企業インターンシップ」では、３年次の夏季休業期間の数週間、企業の情報部門などにおいて、専門教育科目で学んだ知識を活かすことができる就業体験を行います。個々に依頼している企業に加え、九経連の「実践インターンシッププログラム」の参加企業にも学生を受け入れていただいていることから、この場を借りて感謝申し上げます。多くの学生が、この「企業インターンシップ」の体験を経ることで、驚くほど成長します。業界や仕事への理解を深め、将来の方向性を定めます。そして自らに不足しているスキルを認識することで、学修意欲や就業意識を向上させ、３年次後期からの就職活動につなげています。

４．リカレント教育

近年増大する生涯教育に対するニーズに対応するため、本学では2020年４月に大学院修士課程に新設された情報工学専攻の科目を科目等履修として、社会人に開放しています。

さらにもっとしっかりと学びたい社会人には、「enPiT-Pro Security（ProSec）」のプログラムも用意しています。これは、本学を含む７つの大学が産業界と連携し、さまざまな実務現場で情報セキュリティリーダーとして活躍できるトップ層の人材を育成することを目標とするプログラムです。120時間を超える「メインコース」と60時間を超える「ハーフコース」の２種類のコースを提供しています。

実績数はそれほど多くはありませんが、毎年社会人学び直し検討会議を開催し、地域のニーズを聴取しながら、講義を実施しています。

５．情報セキュリティ産学共同研究センター（愛称：NAGASAKIセキュリティベース）

2023年４月、本学シーボルト校キャンパス内に「情報セキュリティ産学共同研究センター」（図２）を開設しました。３階建ての新棟には、教員とゼミ生が集う研究室と実験室に加え、定員が倍増した2021年度入学の学生の３年次進級に合わせ、100人規模の人員を収容可能な、パワーアップした情報セキュリティ演習室を備えています。



図２　情報セキュリティ産学共同研究センター

またこの新棟の１階には共同ラボ（図３）を設置しており、現在５社の企業が入居して共同研究を進めています。これらの企業との連携は、教員だけでなく学生も交流することで実践的な教育を推進することが期待されています。



図３　共同ラボ

さらにこの新しい設備内には、企業、教員、学生が交流できるオープンスペースを随所に設置しています。共同ラボ付近にはイベントや交流の場として活用できる「フューチャーコリ

ドー」（図４）を設置しています。



図４　フューチャーコリドー

また、２階、３階には廊下の幅を６メートルと広く取り、そこにソファーなどを設置した「コミュニケーションワークスペース」（図５）を設けており、学生の自習の場や卒業論文発表会の会場としても活用しています。



図５　コミュニケーションワークスペース

昨今、授業やゼミ指導だけなく、企業との打ち合わせなどがWeb会議システムを用いて可能となっていますが、リアルに人と人が交流する効果は計り知れません。企業、教員、学生によるオープンスペースでの雑談から、シーズとニーズをつなぐ方向が見え、新たな価値を創造するなどの化学変化が期待されます。企業同士の連携につながる可能性もあります。

将来的には、この拠点を情報セキュリティに関連する他学科の学生や社会人、他大学生など、さまざまな人が集い、情報発信する基地にしたいと考えています。その想いで愛称を「NAGASAKIセキュリティベース」と名付けました。

共同研究は、入居企業とはもちろん、その他の企業・組織とも連携し、大学の有する研究シーズを社会に役立てるべく、今後さらに強化して推進していきます。

情報セキュリティ学科の教員一覧および研究シーズについては、下記QRコードからご参照ください。ご覧いただき興味があるテーマがありましたら、ぜひ本学までお問い合わせください。

教員一覧　　研究シーズ

６．まとめ

変化が速い情報分野においては、情報セキュリティを学び、関連する職に就く者は新しいことを生涯学び挑戦していく必要があります。情報分野が嫌いでは続けられません。そのため、まずは情報が好きでたまらないという学生を受け入れ、その尖ったところをさらに伸ばす教育が必要と考えます。また、尖った学生ばかりではなく、情報セキュリティに関するスキルの底上げも重要です。長崎県立大学情報セキュリティ学科では、そのための設備やカリキュラム、教員等の環境を提供しています。

2016年に情報セキュリティ学科が設置されてから７年が経過しました。これまで３期の学生を社会に送り出し、４期生も社会に飛び立ったところです。そうした中、「NAGASAKIセキュリティベース」の設置により、本学科も変化が求められています。従来の大学の役割である教育と研究だけでなく、さらに社会との接点を強化することにより、その役目もダイナミックに変わる必要があります。学科や大学という枠にとらわれず役割を果たすため、柔軟な組織運営が必要となってくるでしょう。

会員紹介 Member Introduction

西肥バス



代表取締役
山口 健二

～社会へ、わたしたちのまごころを～

当社は1920年の創業以来、地域のお客様に密着したサービスと安全・安心・快適な輸送をモットーに、長崎県県北を中心に交通・公共インフラを支えています。

佐世保市と周辺市町を結ぶ乗合バス・長崎、福岡とを結ぶ高速バス・団体旅行や学校行事など楽しい旅の思い出をご提供する貸切バスをメインに、これからも地域とともに歩み、皆様とともに発展してまいります。

法 人 名	**西肥自動車株式会社**
設 立	1920年２月10日
代 表 者	代表取締役　山口 健二
事業内容	一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、不動産事業、広告事業、保険代理店事業、物販事業、ボウリング事業
従業員数	467名（2023年２月１日現在）
本社所在地	〒857-0862　長崎県佐世保市白南風町９番２号
電話番号	0956-25-1111
ホームページ	https://www.bus.saihigroup.co.jp/



ANA CROWNE PLAZA FUKUOKA



総支配人
柴田 公房

本年12月にリブランド15周年を迎えるANAクラウンプラザホテル福岡は、九州の玄関口「博多駅」から徒歩５分とビジネスやレジャーにも便利な場所にございます。64室からなるクラブルームに加え、四季折々の味を楽しめる５つのレストランバーや大中小７つの宴会場を備えております。

地産地消やこども食堂実施など地域貢献をモットーに、福岡に根差す企業として皆様と一緒に九州を盛り上げ、世界各国のお客様に愛されるホテルを目指しホテルスタッフとともにおもてなしをいたします。

法 人 名	**ANAクラウンプラザホテル福岡**
設 立	2008年12月４日
代 表 者	総支配人　柴田 公房
事業内容	ホテル業 客室320室、レストラン・バー・ラウンジ、宴会、ウエディング
従業員数	200名
所 在 地	〒812-0011　福岡市博多区博多駅前3-3-3
電話番号	092-471-7111
ホームページ	https://www.anacrowneplaza-fukuoka.jp/



ANAクラウンプラザホテル福岡外観

会員紹介 Member Introduction

HarmoniK



代表取締役
黒瀬 暢子

初めまして。「焼酎プロデューサー」（商標登録）の黒瀬暢子と申します。明治時代から焼酎の歴史を作ってきた「黒瀬杜氏」の末裔として、焼酎の魅力や奥深さをもっと多くの方に触れていただきたいという思いで、イベントの企画開催や講演活動を行っております。特に焼酎に触れたことがない女性が多くいらっしゃることを知り、「焼酎女子会enjoy!」を主催。現在までに1,200名を超える女性に参加していただきました。今後もオンラインやSNSなどを使用し、九州から全国の女性、そして海外へも発信していきたいと思っております。

法人名	**株式会社HarmoniK**
設立	2019年８月31日
代表者	代表取締役　黒瀬 暢子
事業内容	・新しい価値を持った焼酎の企画および提案 ・焼酎に関するイベントの企画、立案および実施 ・講演会・講座の講師業 ・酒類販売業（小売免許所有）
従業員数	２名（アルバイト）
所在地	〒810-0041　福岡市中央区大名2-6-11
電話番号	080-5681-8756
ホームページ	http://kurose-n.com/



NRI 野村総合研究所 Nomura Research Institute



DX事業推進部　九州GXグループ
担当部長　宮嶋 勇太郎

私たちは、シンクタンク機能、コンサルティング機能、システム開発・運用機能で、お客さまに寄り添い、問題の「発見」から「解決」までをトータルで支援する企業です。昨今の企業を取り巻く環境の変化は著しく、既にDigital Transformationのさらにその先にあるGreen Transformation（GX）が求められています。世界的にも環境先進地域である九州において「九州の発展・成長に資するGXとは何か？」という問いに答えます。これをビジネスとして実現するために、私たちは九州の企業・団体の皆さまと議論を重ねています。

法人名	**株式会社野村総合研究所**
設立	1965年４月１日
代表者	代表取締役会長 兼 社長　此本 臣吾
事業内容	コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービス
従業員数	6,488名（NRIグループ16,512名）　2022年３月31日現在
本社所在地	〒100-0004　東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
電話番号	03-5533-2111
ホームページ	https://www.nri.com/jp



キッザニア福岡にパビリオンを出展し、
九州のこども達の学びに貢献します

地域だより

山口 YAMAGUCHI

「つながる。やまぐち応援寄附金（ふるさと納税）」のご案内

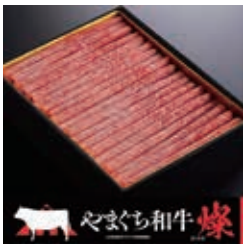
山口県では、寄付者の皆さまと県内で支援を必要としている方々との架け橋として、ふるさと納税（つながる。やまぐち応援寄附金）の受け付けを行っている。

この架け橋を通じて、寄付者の皆さまの思いを寄付先に伝え、寄付先の方々の思いも皆さまに伝えることで、つながりができ、交流を深めるきっかけになればと考えている。

寄付のコースは大きく「山口県の魅力発信コース」と「医療・福祉・教育応援コース」の２つに分かれている。

「山口県の魅力発信コース」は、寄付額に応じて牛肉や日本酒などの山口県の特産品、旅行クーポンなどのお礼の品を選択できる（お礼の品の提供は、山口県外にお住まいの方からの寄付に限る）。

「医療・福祉・教育応援コース」は、「新型コロナウイルス医療対策支援」や「やまぐちの子育てを応援」「母校や後輩を応援」などの６テーマから使い道を選択できる。選択していただいた使い道に１円でも多くの寄付を活用するため、寄付のお礼は、お礼状や活動報告などでお届けしている。



ぜひ、ふるさと納税で、山口県を応援していただきたい。

《問い合わせ先》
山口県税務課　TEL：083-933-2275

福岡 FUKUOKA

福岡県の伝統工芸品の魅力を発信するアクロス福岡「匠ギャラリー」がリニューアルオープン！

県の伝統工芸品の魅力を幅広い世代の方に伝える「匠ギャラリー」が2023年３月26日（日）にリニューアルオープンした。

今回新たに設置するカフェでは、地域の食材を伝統工芸品の器で提供するほか、ショップでは、伝統工芸品をはじめとする福岡・九州のものづくり商品を紹介・販売するなど、誰もが気軽に伝統工芸品を見て、触れることができる場となっている。

２階では「ひもとき展示」として、伝統工芸品の歴史や特徴を、実物や映像で分かりやすく解説している。

また、ギャラリーでは、伝統工芸品の常設展示を行っているほか、伝統工芸などに係るさまざまな企画展示が行われる。

福岡県の伝統工芸品の魅力が詰まった「匠ギャラリー」にぜひお越しいただきたい。


イメージ図

○施設内容　【１階】・ギャラリー１　　・カフェ「&LOCALS（アンドローカルズ）」
　　・ショップ「うなぎの寝床」
　　【２階】・ギャラリー２　　・ひもとき展示
○営業時間：10時～19時〔定休日：火曜（１階のみ）〕

《問い合わせ先》
福岡県文化振興課　TEL：092-643-3382　　（公財）アクロス福岡　TEL：092-725-9101

佐賀 SAGA

「夢」を「未来」へつなぐ応援歌　SAGA2024イメージソング完成！

2024年、“国体”の愛称で親しまれてきた国民体育大会が、国民スポーツ大会に名称を変え、全国障害者スポーツ大会とともに「SAGA2024（サガ ニーマルニーヨン）国スポ・全障スポ」として佐賀県で開催される。この度、佐賀県出身のアーティストが集い、この大会を盛り上げるイメージソングが完成した。

タイトルは「Batons（バトンズ）～キミの夢が叶う時～」。この曲には、スポーツは「する」「観る」「支える」立場からさまざまな人が携わり、みんながいろんなバトンを託し、渡し合うことで成り立っていること、最後の国民体育大会開催地となった鹿児島県から「バトン」を受け取り、はじめての国民スポーツ大会の開催地として、しっかりと「バトン」を未来へつないでいくことのメッセージが込められている。

イメージソングを歌うのはE-girlsのボーカルとして活躍された鷲尾伶菜さん（唐津市出身）、作詞は幅広い分野で活動するイラストレーターの326（ミツル）さん（佐賀市出身）、作曲は数々のヒット曲を手掛ける千綿偉功さん（佐賀市出身）というスペシャルコラボが実現。スポーツに携わる人々のほか、夢を叶えるために頑張るすべての人に届くエールソングとして歌い継いでほしい、それぞれの思いが詰まった魅力あふれるイメージソングになっている。



「Batons ～キミの夢が叶う時～」

《問い合わせ先》
SAGA2024企画広報チーム　TEL：0952-25-7553

長崎 NAGASAKI

「第54回長崎県特産品新作展」受賞商品決定！

長崎県では創意工夫にあふれた新しい特産品を一堂に集め、特に優れた商品を表彰・周知することによって、県内事業者の新商品の開発意欲を促進することを目的に、1969年から「長崎県特産品新作展」を開催している。

今回は98点の応募の中から、印象・外観、市場性・ニーズ、長崎らしさなどの項目を基準に審査を行い、10点の商品を選定。本県を代表する特産品として最も優れたものに授与される「県知事賞」は、「おはようのスープ（ごと株式会社）」が受賞した。五島列島育ちのさつまいも「ごと芋」のポタージュで、甘くて濃厚なうまみが特徴。また、傷や変形のため市場に出回りにくいさつまいもを原料に使用するなど、食品ロス削減に配慮したSDGsの取り組みも評価された。

そのほか水産加工品部門で「ゴロっと焼きほぐし飛魚（有限会社海産物のわたなべ）」、菓子・スイーツ部門で「ナガサキムーンケーキ（チャイオーン株式会社）」、工芸・日用品・その他部門で「八三三米くらわんかセット（波佐見陶磁器工業協同組合）」が最優秀賞を受賞した。

受賞商品については、百貨店や長崎県のアンテナショップ「日本橋 長崎館」（東京都）で期間限定の展示・販売を行う。



【受賞商品一覧】 【県知事賞】おはようのスープ

《問い合わせ先》
長崎県物産ブランド推進課　TEL：095-895-2621　新作展　受賞商品　検索

熊本 KUMAMOTO

阿蘇くまもと空港・新旅客ターミナルビルがオープン！

創造的復興のシンボルである阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルが、2023年３月23日（木）に開業した。

新旅客ターミナルビルは、旧旅客ターミナルビルの約1.4倍の規模となり、国内線・国際線が一体型となった４階建てのビルで、１階がチェックインロビー、２階が到着ゲート、３階が出発ロビーと滞在型ゲートラウンジ、そして４階が展望デッキとなっている。

新ビルは、熊本城の黒漆、漆喰をモチーフにした外観で、熊本城の石垣や阿蘇の火山など熊本をイメージしたデザインが用いられている。また、自動チェックイン機やバゲージドロップシステムなどの最先端機器を導入し、待ち時間が少なく、スムーズなファストトラベルを実現している。

さらに、大規模地震にも耐えうる高い耐震性を備え、災害時にも利用者が安心して滞在できる機能を確保している。

また、新ビル隣接地には地域に開かれた商業施設を展開し、旧国際線ターミナルビル解体後にはイベントスペースなどが整備される予定で、旅客機利用者だけでなく、地域の人たちも楽しめる場所となる。

新しく生まれ変わる阿蘇くまもと空港は、交流人口の拡大、空港周辺の地域活性化に貢献するものと期待されている。



阿蘇くまもと空港・新旅客ターミナルビル（イメージ）
〔出典：熊本国際空港株式会社〕

《問い合わせ先》
熊本県交通政策課　TEL：096-333-2168

大分 OITA

湧く沸くDXおおいた～パートナー事業者募集中～

日常生活のあらゆる場面でデジタル化が進み、近頃は「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」という言葉をよく耳にするようになった。「湧く沸くDXおおいた」は、“DXがなにかわからない”“DXに興味はあるが、どのように取り組めばよいかわからない”等、DXに関してお悩みのある県内の事業者が、DX推進に知見を持つパートナー事業者とともに、将来のビジョン「ありたい姿」の実現に向け挑戦するプログラムだ。

DXの考え方やノウハウを学び、「ありたい姿」を一緒に考えるセミナーを定期的に開催。また、DXに取り組むことを宣言した「DX宣言事業者」のうち、『伴走型モデル創出プロジェクト』に選ばれた事業者は、「おおいたDX推進パートナーズ」として登録された事業者から、DX推進のためのさまざまな提案や助言・技術提供などの伴走支援を受けることができる。

この事業は、2022年度から始まり、今年度も実施される。県内事業者の挑戦を後押しする「おおいたDX推進パートナーズ」は、県外の事業者も登録が可能だ。募集開始は、2023年４月から。自社の提案や技術に我こそはと自信を持つ事業者の方々、奮ってご応募いただきたい。

湧く沸く DX おおいた

《問い合わせ先》
大分県DX推進課　TEL：097-506-2473
https://wakuwaku-dx-oita.com/　湧く沸くDXおおいた　検索

宮崎 MIYAZAKI

祝開通！　東九州自動車道「清武南IC～日南北郷IC」

３月25日（土）に東九州自動車道「清武南IC～日南北郷IC」間（延長17.8km）が開通し、宮崎県日南市から福岡県北九州市までが南北に一本の高速道路で結ばれた。

開通区間は無料で通行することができ、2018年に開通した「日南北郷IC～日南東郷IC」間と合わせると「宮崎市役所～日南市役所」間で約24分の所要時間短縮が見込まれる。また、両市を結ぶ主要道路の国道220号には、津波浸水想定区域が存在し、津波発生時には通行止めのリスクがあるが、今回の開通により、災害に強いネットワークが構築され、大規模災害時における人命救助や救援物資の輸送など、緊急輸送道路としての活用が期待される。

宮崎市と日南市は、県内有数の観光地のひとつで、毎年約100万人が訪れるプロスポーツのキャンプ地でもあり、多くの観光客が訪れる地域となっている。また、両市には、宮崎の空の玄関口となる宮崎ブーゲンビリア空港（宮崎市）や2022年に神戸港発着のカーフェリーの新船が就航した宮崎港（宮崎市）、世界最大級のクルーズ船（22万トン級）が受け入れ可能な油津港（日南市）などがあり、これらが高速道路ネットワークで結ばれ、アクセス性が向上することにより、地域全体の観光や地場産業の振興が期待される。



東九州自動車道の全線開通は、東九州地域の各交通拠点と沿線都市の機能を有機的に結び、東九州地域の産業、経済、文化の活性化に重要な役割を担うことになることから、県では、引き続き沿線自治体などと連携を図りながら、一日も早い全線開通を目指し、全力で取り組んでいきたい。

《問い合わせ先》
宮崎県高速道対策局　TEL：0985-26-7200

鹿児島 KAGOSHIMA

鹿児島県のPRキャッチコピー決定！「南の宝箱　鹿児島」

鹿児島県では、県の新たなPRキャッチコピーを、「南の宝箱　鹿児島」に決定した。

当県は、南北600キロメートルに及ぶ広大な県土に、雄大な桜島、世界自然遺産の屋久島、奄美大島・徳之島など多様で豊かな自然を有しており、２つの世界自然遺産を持つ国内唯一の県である。加えて、世界文化遺産の明治日本の産業革命遺産も有している。

また、和牛日本一の鹿児島黒牛をはじめ、かごしま茶、生産量日本一の鰹節、ブリ、蔵元数・銘柄数日本一の本格焼酎など多彩で豊富な食材や、大島紬、薩摩焼、薩摩切子などの優れた工芸品のほか、個性ある歴史や文化など、魅力的な資源の宝庫である。

これら多くの「宝物」を探しに鹿児島を訪れてほしい、手に取って体験してほしいという想いをこめて決定した。

今後、新しいPRキャッチコピーを積極的に活用しながら、国内外に向けて戦略的・効果的なPRに取り組んでいく。

皆さんもぜひ、「南の宝箱　鹿児島」にお越しいただき、鹿児島の「宝物」を満喫していただきたい。

南の宝箱 鹿児島

《問い合わせ先》
鹿児島県PR観光課　TEL：099-286-2994

沖縄 OKINAWA

宇堅（うけん）ビーチ海開き！

４月、沖縄は海開きのシーズンを迎える。県海浜公園であるうるま市の「宇堅ビーチ」では、利用者の皆さまに安全・安心にビーチを楽しんでいただけるよう取り組んでいる。

宇堅ビーチは、県内外からの行楽客、さらに外国人にも人気で、賑わうビーチ。潮風を浴びながらBBQで一日中のんびり過ごしたり、マリンアクティビティを楽しんだりすることもできる。



また、プライベート感のあるビーチは日常の疲れを癒やすことができる場所となっており、さらに年始の初日の出を見るには絶好のスポットとなっている。

宇堅ビーチの海開きは、４月23日（日）を予定しているので、ぜひお越しを。

※ビーチへのアクセス、最新情報等については、下記QRコードにてご確認ください。

《問い合わせ先》
指定管理者：株式会社丸将　TEL：098-974-7772
沖縄県海岸防災課　TEL：098-866-2410
aa065300@pref.okinawa.lg.jp

新入会員情報（2月）

アイスマン株式会社
代表取締役　秋山　知昭

福岡県久留米市宮ノ陣3丁目6-23
TEL：0942-27-6600　従業員数：55名
事業内容：各種産業用製氷機（クラッシュ氷、フレーク氷、雪状、氷スラリー）、野菜・魚介類の鮮度維持、冬季レジャー向け、化学分野など氷の自動搬出と計量輸送設備の製造

㈱AMANE
代表取締役　井上　佳三

東京都港区芝大門1丁目3-17
TEL：03-6452-8228　従業員数：13名
事業内容：モビリティ分野とまちづくりに関するコンサルティング業務

㈱グリーナー
代表取締役　三根　進也

北九州市若松区中川町3-2
TEL：093-771-8240　従業員数：25名
事業内容：排出事業者（法人）が排出する廃棄物を法令に則って正しく処理していただくコンサルティングサービスと、その廃棄物に関連する情報の可視化システムの開発と提供

㈱MaaS Tech Japan
代表取締役　日高　洋祐

東京都千代田区有楽町1丁目10-1
TEL：03-6447-5549　従業員数：15名
事業内容：MaaSプラットフォーム開発事業、コンサルティング事業、メディア事業

㈱YE DIGITAL
代表取締役会長　遠藤　直人
代表取締役社長　玉井　裕治

北九州市小倉北区米町2丁目1-21
TEL：093-522-6563　従業員数：471名
事業内容：IoTソリューション（ソーシャルIoT、AI・ビッグデータ分析）、ビジネスソリューション（ERPグローバル展開支援、顧客業務システム、健康保険システムの構築）、サービスビジネス（運用支援、アフターコンサル）

＼会員募集／

九経連では、ともに事業活動にご参画いただける法人・団体のご入会を随時受け付けております。会員様からのご紹介をお待ちしております。

お問い合わせ先　**総務国際部　TEL：092-761-4261**

九経連ホームページをリニューアルしました！

- 新着記事についてお知らせします（メールサービス）。
  「トップページ＞新着情報メールサービス」のメールアドレス登録フォームからご登録ください。
- スマートフォンでも見やすくなりました。
- 会合のご案内、活動報告についてはぜひホームページをご覧ください。

＼四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（夏号）は７月１日発行予定です。

広告



編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL(092)761-4261(代表)　FAX(092)724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社